okamura

## もくじ



### 本報告書で使用する主な略語

**3R［Reduce、Reuse、Recycle］**：
循環型社会樹立のための基本となる考え方。まずReduce（発生抑制）を心がけ、使用したものはReuse（再利用）し、再利用できないものはRecycle（再資源化）する
**BOD**：生物化学的酸素要求量
**COD**：化学的酸素要求量
**$CO_2$**：二酸化炭素
**EMS**：環境マネジメントシステム
**F☆☆☆　F☆☆☆☆**：
ホルムアルデヒド発散に関するJISまたはJAS（日本農林規格）の基準。
F☆☆☆は、少量のホルムアルデヒドを放散するため使用制限がある
F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散量が少なく規制対象外
**GPN［グリーン購入ネットワーク］**：
企業、行政、消費者によって構成されたグリーン購入のための全国ネットワーク
**ISO9001**：
国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステムの国際規格
**ISO14001**：
国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステムの国際規格
**JIS［日本工業規格］**：
「工業標準化法」に基づき日本工業標準調査会（JISC）が審議し、経済産業大臣が制定する規格
**JOIFA［（社）日本オフィス家具協会］**：
オフィス家具の業界団体。環境問題にも率先して取り組む
**LCA［ライフサイクルアセスメント］**：
製品のライフサイクル全般における環境への負荷・影響を調査、分析、評価する手法
**NOx**：窒素酸化物
**OPS**：オカムラプロダクションシステム
**PCB**：ポリ塩化ビフェニール
**PL法［製造物責任法］**：
製品自体の危険排除、ならびに排除できない危険の告知を義務づけた法律
**PRTR法**：
有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律
**SOx**：硫黄酸化物
**VOC**：揮発性有機化合物

●オカムラグループの環境への取り組みを広く一般の方々にご理解いただくために、「オカムラ環境方針（第4次環境方針）」を別紙作成し折り込んでいます。





# トップメッセージ

## 企業の社会的責任を全うし持続的な発展を果たすために、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、よい会社と評価されるよう努力をしてまいります。

株式会社岡村製作所
代表取締役社長
久松一良

**●経営の基本方針と環境**

オカムラは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として、経営活動を展開しています。
創業以来「よい品は結局おトクです」をモットーに、働く、住む、憩う…人が集うすべてのシーンでトータルな「質」を追求し、ゆたかさとゆとりを実感できる顧客満足の向上に努力を続けてまいりました。そしてグループをあげて「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、業界のリーディングカンパニーとして積極的に環境保全活動を展開しております。今後も、常に新しい市場の創造と開拓に努め、「快適な空間創造を目指すソリューション企業」として、さらなる飛躍を図ってまいります。

**●「すべての企業活動」におけるEMSの構築と環境長期ビジョンの策定**

1990年代当初より、企業の社会的責任の拡大にともない、「製品とサービス」の環境負荷低減はもとより、すべての企業活動における「地球環境保全」をめざし、グループをあげて環境活動を開始、EMSの構築等を積極的に推進し、10年余を経過いたしました。
2003年度末には、来るべき持続可能な社会に貢献するために環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定し、オカムラグループの長期的な環境戦略を構築いたしました。そして海外の生産拠点でありますタイのサイアムオカムラスチールにおいても2003年度にEMSを構築いたしました。

**●環境経営のツールとしての全社統合EMS**

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」の実現に向けて2003年4月にスタートした第4次環境中期計画の初年度は、全社統合EMSのもとに岡村製作所の全生産事業所のゼロエミッション、およびグループの製造工程からの代替フロンの全廃など、ほぼ目的どおりの成果を上げることができました。また環境配慮型製品・サービスの提案、提供の結果、全売上高に占める環境配慮型製品売上高は36.4%に達し計画を上回ることができました。一方、売上高の伸長、操業度の向上等により、エネルギーなどに関して取り組むべき課題がより明確になってまいりました。
2003年度は9月、3月の2回にわたり全社環境会議を開催し「経営層による見直し」を実施、定期見直し項目に対する是正処置等を指示いたしました。そして「経済と環境の両立」をめざし、目的・目標を果たすべく環境経営を推進してまいります。

**●環境経営のさらなる推進に向け、グループとしての環境経営報告書へ**

2003年度はそれぞれの事業の伸張に加えて、世界に向けてオカムラをアピールする「コンテッサ」が、欧米をはじめ各国で高い評価を得ることができ、日本のオカムラから、世界のオカムラに向けて飛翔する基盤ができました。
オカムラは、社会的責任を全うし持続的な発展を果たすために、「お客さま・お取引先」「社員」「地域社会」そして「株主」に対してそれぞれの期待に応え、より一層よい会社と評価されるよう努力をしてまいります。

本報告書はオカムラグループの「経済と環境の両立」をめざした活動を環境省等のガイドラインを参考に本年より「環境経営報告書」としてまとめました。
そして本年度も継続して信頼性と透明性の確保と内部改善を目的に、外部機関に審査を依頼しました。オカムラグループの考え方や活動を一人でも多くの方にご理解いただき、環境経営の向上のためにも皆さまの忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いであります。

2004年6月

# オカムラのDNA 「ミカサ」から「コンテッサ」へ

**オカムラは、創業以来「よい品は結局おトクです」をモットーに、働く、住む、憩う……など、人々が集うすべてのシーンで常に新しい市場の創造と開拓に挑戦し続けています。**

**オカムラの果敢なる挑戦の歴史。そこに流れているのは、創業以来継承され続けたモノづくりへの情熱とこだわりです。**





# 技術者の夢と遺伝子は時代を超えて。

## 無から有を創造した「協同の工業」

オフィス家具のリーディングカンパニーとして高い評価を得ているオカムラの歴史、それは技術者たちの情熱とこだわりの歴史です。
1945年、終戦で職を失った日本飛行機の従業員たちは、お互いの力を結集し、「協同の工業」岡村製作所を興しました。社名は、当時本社と工場があった横浜市磯子区岡村町にちなむもので、初代社長には新会社発足の中心にいた吉原謙二郎が選ばれました。
創業当時のオカムラは、航空機の素材で鍋やフライパンをつくりなりわいを立てていました。やがて米駐留軍への入札をきっかけにスチール製の机とイスの製造に乗り出し、現在の事業の基礎を創ります。これは航空機の機体をつくる薄板加工の技術を応用したもので、航空機製造とも縁のある事業でした。しかし、技術者たちは「いつかは動くものをつくりたい」という夢と情熱を常に抱き続けていました。

## 純国産トルクコンバータ

そんな技術者たちの夢が叶うときが訪れます。それは米駐留軍将校が乗ってきたスクーターとの出会いでした。そのスクーターに流体継手が装着されていたのに注目した技術者たちは、1949年に機械部を設立。流体継手を理論的に発展させたトルクコンバータ（流体変速機）の開発に取り組み、1950年に国内で初めて完成させたのです。
オカムラのトルクコンバータは好評をもって迎えられ、国鉄（現JR）のディーゼル機関車、林野庁の集材機、フォークリフトなどさまざまな分野で活用されるようになりました。

国産初のトルクコンバータ（1950年）

## 日本初のトルクコンバータ式オートマチック車「ミカサ」

トルクコンバータ開発に成功した技術者たちの夢は、さらに大きなものへとふくらみます。1952年、「われわれの手でオカムラのトルクコンバータを使用した国民車をつくりだそう」という熱い思いを胸に自動車開発チームを設立。フランスの大衆車をモデルに、FF（フロントエンジン、フロントドライブ）方式、2段変速トルクコンバータという当時としては画期的な車「ミカサ」の開発をスタートさせたのです。
ボディの製造には航空機の薄板加工技術が、シートや内装には家具製造の技術が生かされ、生産はすべて自社内で行われました。
「ミカサ」は、1957年5月、東京の日比谷公園で開催された第4回日本モーターショーでデビューします。技術者たちの夢が結実した瞬間でした。

## 家具メーカーに専念を決意

好調の滑り出しを見せた「ミカサ」でしたが、社内には、自動車と家具という2つの事業の継続は、新たなスタートを切った企業にとってリスクが大きいとの見方がありました。そのため経営上の判断から、家具製造に経営資源を集中させることを決め、1960年「ミカサ」の生産は中止を迎えます。
これまでに世に送り出された「ミカサ」は約250台。そのうちの1台は1970年代まで走り続けていました。
また、「ミカサ」の生産中止後もトルクコンバータの需要は好調で、今日でも最新モデルは、フォークリフトや数々の産業用機械で活躍しています。

日本大学と共同開発した戦後初の国産飛行機「N-52」。1953年4月、浜松飛行場で初飛行に成功。このとき培った技術が、「ミカサ」に継承された

スポーツモデルの「ミカサツーリング」。1957年に発売した商用モデルの「ミカサバン」に続き、1959年にスポーツモデルを発売

トルクコンバータは産業用機械で活躍

オカムラのDNA

# 「ミカサ」から「コンテッサ」へ

## 日本で生まれ、世界で育つ

トップの決断で中心的な事業となったオフィス家具の分野は、数々の先進的な取り組みによりリーディングカンパニーとしての地位を築きます。イスや机のJIS規格制定にあたっても、オカムラの事例は多大な貢献を果たしてきたのです。
そして2002年には、イタリアの名門GIUGIARO DESIGN社とのデザインコラボレーションでエルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」を開発。「日本で生まれ、世界で育つ」をキャッチフレーズにイスの本場である欧米への輸出を、業界で初めて実現しました。
「ミカサ」から「コンテッサ」へ。技術者たちの遺伝子は、半世紀を経て、世界に向けてはばたきを開始したのです。

## 成長を支え続けた社是

オカムラの歴史を語るうえで、もう一つ忘れてはならないのは「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是の存在です。
刻々と変化する時代の荒波を受けながらも、オカムラは創業者たちが残した社是を守り続けてきました。オカムラの60年の歴史。それは一方でゆたかさを求め、製品の質の向上に努めながら理想を形にしてきた歴史であり、また一方で創業者たちの夢・情熱・こだわりを時代と会話しながら、一つひとつ実現してきた歴史です。
その成長の歴史の陰には、創業時のメンバーから受け継がれてきた社是が、大きな役割を担っていたのです。

## そして、未来へ

21世紀を迎えた今、地球環境問題の深刻化、市民社会の成熟、グローバル経済の進展などにともない、企業と社会の関係が問い直されています。社会から多くの経営資源を預かると同時に社会に多大な影響を与える企業に対し、「社会的責任」を求める動きが高まってきているのです。
オカムラは、創業以来守り続けてきた「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の社是をもとに、自らの「社会的責任」を全うする経営を追求しています。そして、循環型社会、持続可能な社会に向けてのビジョンと活動指針を「GREEN WAVE 21」として発信し、グループをあげてその実現に取り組んでいます。

*Contessa*

日本で初めてイスの本場である欧米に輸出されているエルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ

### Episode 「協同の工業」のルーツ

初代社長の吉原謙二郎は戦前、1冊の本に感銘を受けました。それは「硝子の驚異」と題された本で、世界的なレンズメーカーの創立者カール・ツァイスの伝記でした。
ツァイスは晩年、これまでレンズ開発に協力してくれた大学教授アッベを後継者に選びます。アッベは、事業がここまで発展したのは、ツァイスの努力と同時に従業員と大学の協力、さらにはイエナの町の人々の協力があったからだと考えました。企業はこれらの社会と協力する人々との協同体です。そこでアッベはこの考えをまとめて「カール・ツァイス憲章」をつくり、従業員・大学・町の3者の中から一番優れたものを選んで社長にすることにしました。
吉原はこの本から、事業は「協同体」であるという考え方を学んだのです。

カール・ツァイスの伝記「硝子の驚異」

## 社是

### 創造

「創造とは、今までの概念にとらわれず、新しいことをつくり出すこと」。オカムラは、事業の継続的な発展には「創造」心あふれる従業員の存在が重要だと考えています。その背景にあるのは、「物真似はいつまでも続くものではない。創造性のない人物も工場も大きくなれない。必ず駄目になる」という思いです。
「創造」性にあふれる人材を確保していくためには、従業員の能力開発は大きなテーマです。そのため、1962年に技能訓練所を設立。従業員が働きながら技術・学識・技能の向上が図れるようカリキュラムを組みました。
技能訓練所は、1964年に「学校教育法」による連携教育施設の指定を受けるなど社会的にも認められ、1967年には名称を「岡村工業技術学校」に改めました。1979年の閉校までに送り出した専門技術者は255名。ここで培われた思想はその後も受け継がれ、全社教育訓練体系の中に息づいています。

岡村工業技術学校の授業風景（1968～70年ころ）

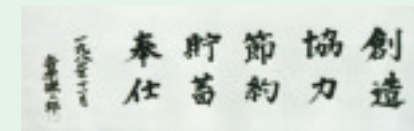
### 協力

「協力」は、「協同の工業」の根幹ともいうべき精神です。それは内なる「協力」だけを意味するのではなく、内の人も外の人も満足するように配慮し努力していくという、垣根のない「協力」を意味しています。
オカムラは、「事業を経営するには社内外の多数の人々の協力が得られるような考え方を基本としなければならない」と考えています。一企業としての「協力」はもとより、人間としての「協力」を重視するこの精神は、オカムラの普遍的な理念として脈々と受け継がれています。

### 節約・貯蓄

「節約・貯蓄」が社是に加えられた理由をたどると、創業の経緯に行き着きます。オカムラは「協同の工業」として、多くの従業員の出資で事業をスタートさせました。このときのことを初代社長の吉原謙二郎は、「働く人々の食べるものも食べず、着るものも着ずして集められた零細な金を資金としている関係上、絶対確実な運営をしなければならない」と語っています。
こうした思いから、会社全体で「ムダを排し、全てにわたって節約を図る」こと、「常に貯蓄を心掛け自らを築き上げる」ことを実践し、同時に従業員に対しても、「現状を捉え、未来を見据え、節約と貯蓄により万事に備える」ことを教育しています。

### 奉仕

オカムラは、「よい品は結局おトクです」を企業理念に掲げ、常に製品やサービスを通じてお客さまに「奉仕」することをモットーに事業を推進しています。オカムラのこの精神は、創業以来の「すぐれた製品を製造するために研究開発は惜しみなく、たゆまず実施し、顧客には良いサービスで良い製品を安く提供することにより、商品を通じて社会に奉仕する」という考えによるものです。
「奉仕」の考え方は、環境問題がすべての人々の共通のテーマとなった今日にも、強く反映されています。「環境負荷の少ない製品・サービスの提供」を通じてお客さまの環境活動に貢献する。こうした目的を掲げたオカムラは、独自の「グリーンウェーブ商品」を開発するとともに、オフィス家具業界のリーディングカンパニーとして、（社）日本オフィス家具協会（JOIFA）の活動に積極的に参加、協力し、業界全体の環境対応向上を進めています。

吉原謙二郎直筆の社是（1980年）

横浜市西区の工場の入り口。「創造・協力・節約・貯蓄・奉仕」の社是が掲げられている。奥に見える車は「ミカサバン」（1958年ころ）

追浜工場（1958年ころ）

# 経営戦略と環境

**オカムラグループは、総力を結集して環境負荷の最小化と
経済価値の最大化に取り組み、「経済」と「環境」の両立を図ります。**

## 中長期的な経営戦略

オカムラグループは、「中期経営計画」をもとに、主力のオフィス環境事業、商環境事業をさらに発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、他事業とのシナジーで安定的な成長をめざしています。

「情報化」「国際化」「専門化」をキーワードに戦略を展開するのに加え、経営効率の施策として、オカムラ独自の新生産方式OPS（Okamura Production System）とSCM（Supply Chain Management System）の第2次展開の推進により、コスト低減、資産効率、環境効率などの向上をめざしています。

**●経営方針、環境長期ビジョン、環境中期計画**

オカムラグループは、創業の理念、経営方針、中期経営計画などを受け、来るべき時代の要請に応えるために、これまでの環境中期計画の実績を踏まえた環境長期ビジョンを2003年に策定しました。事業計画と第4次環境中期計画の年度計画を整合させ、環境管理プログラムなどに展開しています。

**●経営と環境の関わり**

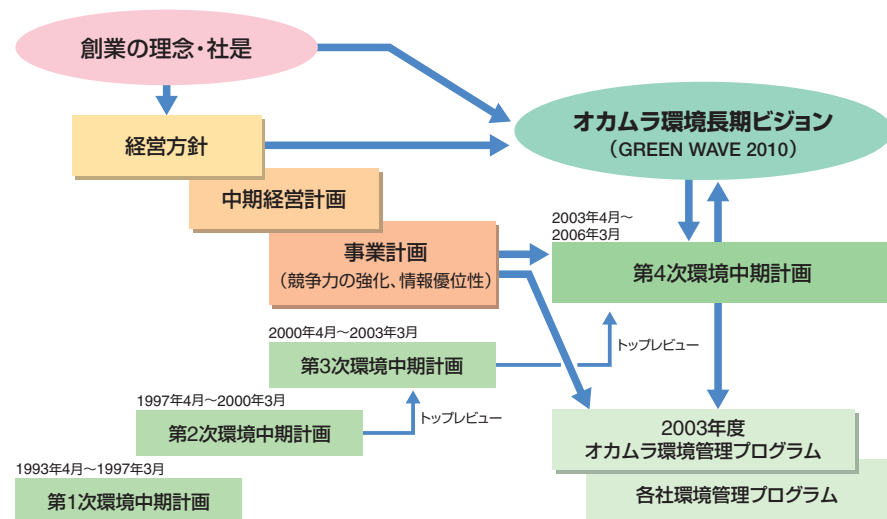
オカムラグループは、「企業の社会的責任」を自覚し、社会との信頼関係の向上を基本とする活動を展開しています。環境を経営の重要なテーマの一つと位置づけ、「すべての企業活動」における環境対策を進めています。

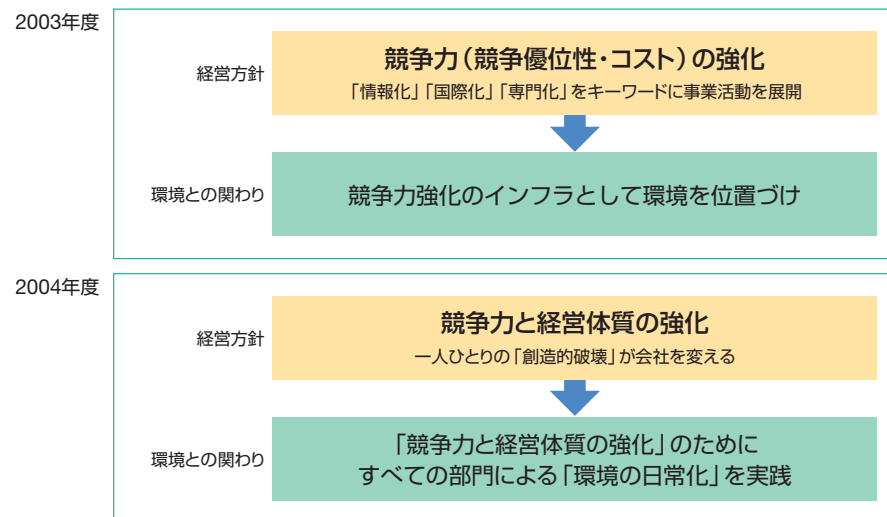
**●2003・2004年度の経営方針と環境**

2003年度の経営方針の一つである「競争力の強化」を受け、環境管理プログラムへの展開として「競争力強化のインフラとして環境」を位置づけました。

また、2004年度は「競争力と経営体質の強化」の経営方針を受け、これを達成するために「すべての部門による環境の日常化」をめざし、環境管理プログラムに展開し活動を開始しています。

### ■ 経営方針と環境ビジョン

### ■ 2003・2004年度の経営方針と環境との関わり

米国環境基準「GREENGUARD」を取得したエルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」

ノンフロン発泡断熱材を使用した冷凍冷蔵ショーケース「ニューフォンターナ」





# 会社概況

**快適な空間創造をめざすソリューション企業として、
常に顧客満足の創造をめざしています。**

## 会社概要

**社名**
株式会社岡村製作所
（OKAMURA CORPORATION）

**本社**
〒220-0004
横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階

**創業**
昭和20年10月［1945年］

**支店**
全国95支店［2004年3月現在］

**特約店**（オフィス環境製品販売店）
117社［2004年3月現在］

**パール会店**（オフィス環境製品販売店）
418社［2004年3月現在］

**マーキュリークラブ**（商環境製品販売店）
96社［2004年3月現在］

**シリウス会店**（物流システム製品販売店）
32社［2004年3月現在］

**ペガサス会店**（建材製品販売店）
59社［2004年3月現在］

## 連結範囲の状況

オカムラグループは、（株）岡村製作所に加えて生産、販売、物流、施工、アフターサービスなどの連結子会社9社と持分法適用の関連会社5社の合わせて15社で構成されています。

得意先

物流・施工・サービス
子会社
● （株）オカムラ物流
● （株）オカムラ サポートアンドサービス

製品

子会社
● オカムラインターナショナル（Singapore）PTE.LTD
● （株）エフエムソリューション
● （株）ヒル・インターナショナル
関連会社
● （株）清和ビジネス
● サイアムオカムラ インターナショナルCO.,LTD.

代理店
● 代理店

● （株）岡村製作所
オフィス環境事業 ／ 商環境事業 ／ 物流機器事業ほか

部品 ／ 製品

関連会社
● （株）朝日相扶製作所

子会社
● （株）関西岡村製作所

子会社
● （株）エヌエスオカムラ
関連会社
● （株）ジェイティオカムラ
● サイアムオカムラスチールCO.,LTD.

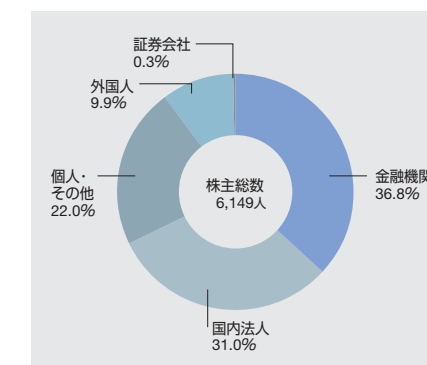
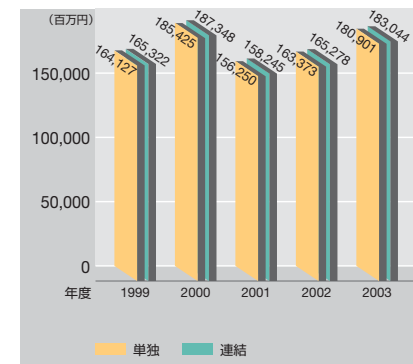
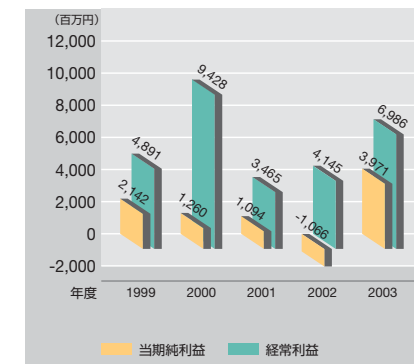
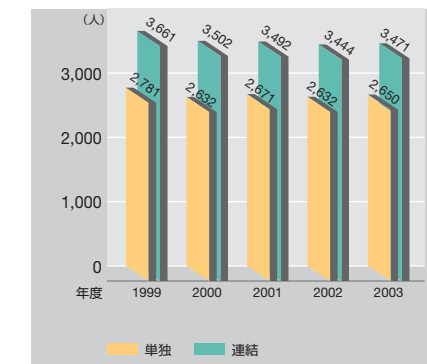
不動産管理
子会社
● （株）岡村興産

保険・その他サービス
子会社
● （株）オカムラビジネスサポート

● 本報告書の対象事業所
● 本報告書の記述に含まれる事業所
● 拠点活動対象事業所
● 記述に含まれない関係会社（啓発対象事業所）

### ■ 資本金

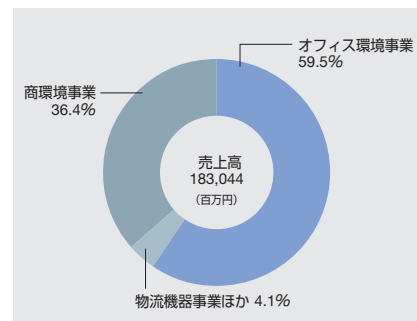
### ■ 総資産・株主資本（連結）

### ■ 所有者別株主分布状況

### ■ 売上高

### ■ 経常利益・当期純利益（連結）

### ■ 従業員数

# 事業概況

**国内トップのオフィス環境事業、店舗用什器の商環境事業を中心に、ロジスティック関連の物流機器事業など多彩な分野で事業展開しています。**

## 事業の全体像

オカムラグループは、主力のオフィス環境事業、商環境事業をさらに発展させ、収益力の一層の向上を図りながら、両事業とのシナジーを生かし、セキュリティ事業、物流機器事業などを展開しています。
販売戦略としては、選択と集中を第一に掲げ、市場創造型の企業としての特性をより明確にしてきました。ワークスタイルの変化や多様化するお客さまニーズを先取りした製品の企画開発に努め、提案型販売を進めています。
その結果、2003年度は各事業がバランスよく稼働し良好な成果を残せました。また、関西岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービスなど、グループを構成する各社も好調に推移しました。

■ 売上高構成比

## オフィス環境事業

オフィス環境事業については、都心部における需要と再開発プロジェクトにともなう二次・三次移転需要が徐々に高まる中、多様なワークスタイルに合わせた新製品群とソリューション提案営業の展開でトータル受注の拡大を図ることにより、全体として復調の兆しが出てきました。
業界初のグローバル戦略商品「コンテッサ」は、国内売上が好調に推移したほか、世界市場に販路の拡大を図りました。このほか、「カロッツァ」などの新製品も、市場から支持され売上に寄与することができました。
また、2001年に参入したセキュリティ分野は、金融機関向け金庫関連設備、ビルへの浸水を防ぐ防水板、病院・放送施設向け電磁波防止シールドなど多様な製品群を備え、オフィス環境事業や商環境事業などとのシナジーにより、順調に推移しています。

**●研究開発の状況**

ワークスタイルの変化に対応し、オフィスワーカーの創造性や作業効率を高めるとともに、オフィス空間の快適性、安全性を考慮した研究開発を進めています。環境面では、製造段階から製品本体に至るまでの有害化学物質ゼロ化を、エルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」で実現しました。

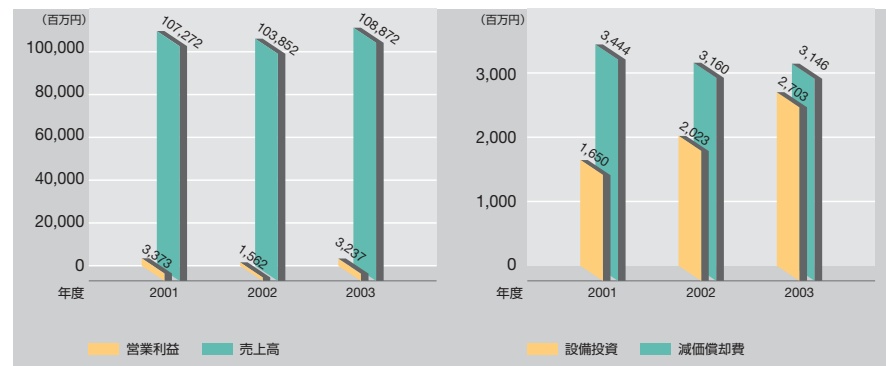
■ オフィス環境事業の財務状況

単一素材の分解可能率82%以上

追浜事業所で生産している「カロッツァ」

F☆☆☆☆の接着剤を使用

高畠事業所で生産している「フォレスⅡ」

再生しやすい素材を使用

つくば事業所で生産している「インパイル」

再生材を積極的に使用

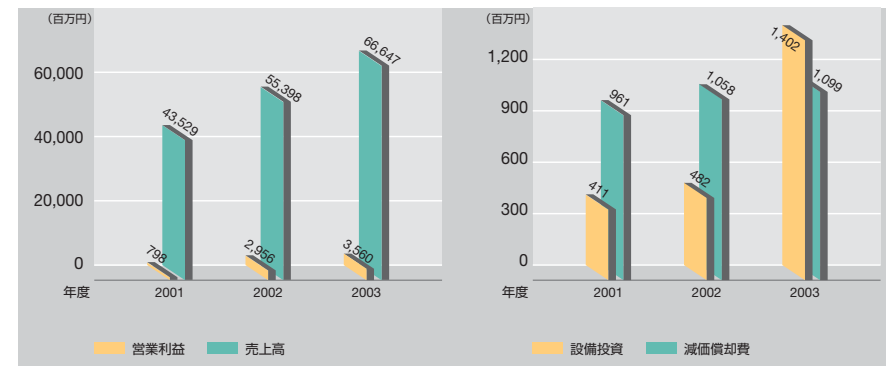
関西岡村製作所で生産している「プロステージ」

## 商環境事業

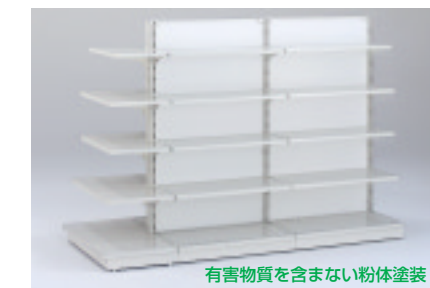
商環境事業は、店舗用什器と冷凍冷蔵ショーケースによるトータルな提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、消費者ニーズの多様化を踏まえた魅力的な店舗づくりを基本方針に、スーパーマーケット市場はもとより、ホームセンター、ドラッグストアなどのカテゴリーキラーの新規出店や既存店舗の改装受注に注力してきました。特に、冷凍冷蔵ショーケースは、従来のスーパーマーケットに加え、業務スーパーの需要を取り込むことにより、シェアを大幅にアップしました(P.40参照)。

**●研究開発の状況**

商品の展示効果を追求したオリジナル什器の開発や、省スペース、衛生管理などに配慮した陳列棚、ノンフロン発泡断熱材を使用した冷凍冷蔵ショーケースを研究開発してきました。

■ 商環境事業の財務状況

ノンフロン発泡断熱材を使用

御殿場事業所で生産している冷凍冷蔵ショーケース「ニューフォンターナ」

有害物質を含まない粉体塗装

富士事業所、中井事業所で生産しているゴンドラ

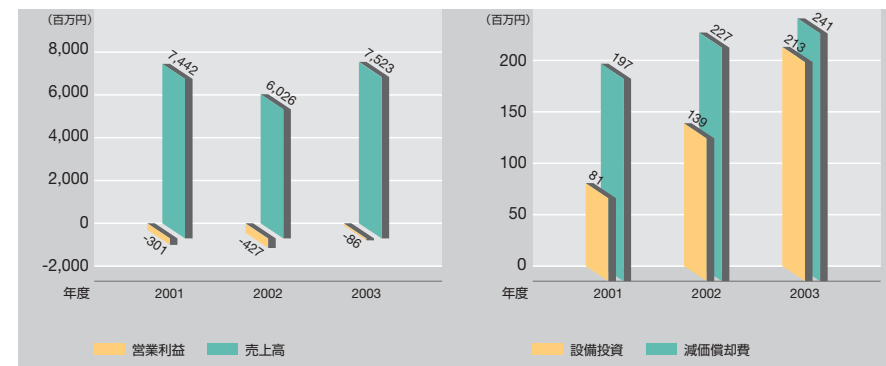
## 物流機器事業ほか

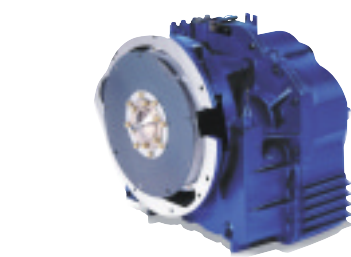
物流機器事業は、オフィス環境事業、商環境事業とのシナジーを生かして、医薬品、運輸、自動車などの物流施設に対し、自動倉庫システムや保管倉庫システム什器の販売を積極的に展開し、売上の拡大を図りました。
また、流体変速機事業は、国内設備投資の回復基調とアジアの経済成長にともなう輸出の好調を背景に、フォークリフトなどに使用するトルクコンバータの受注が増加しました。
オカムラグループは、このほかにも不動産賃貸、保険業などの事業を展開しています。

**●研究開発の状況**

物流機器事業における研究開発は、オカムラグループの技術革新の源泉として、他事業へのトータルソリューションを提供する使命を担っています。

■ 物流機器事業ほかの財務状況

使用時の消費エネルギーを削減

富士事業所で生産している「バケットスタッカーT-50」

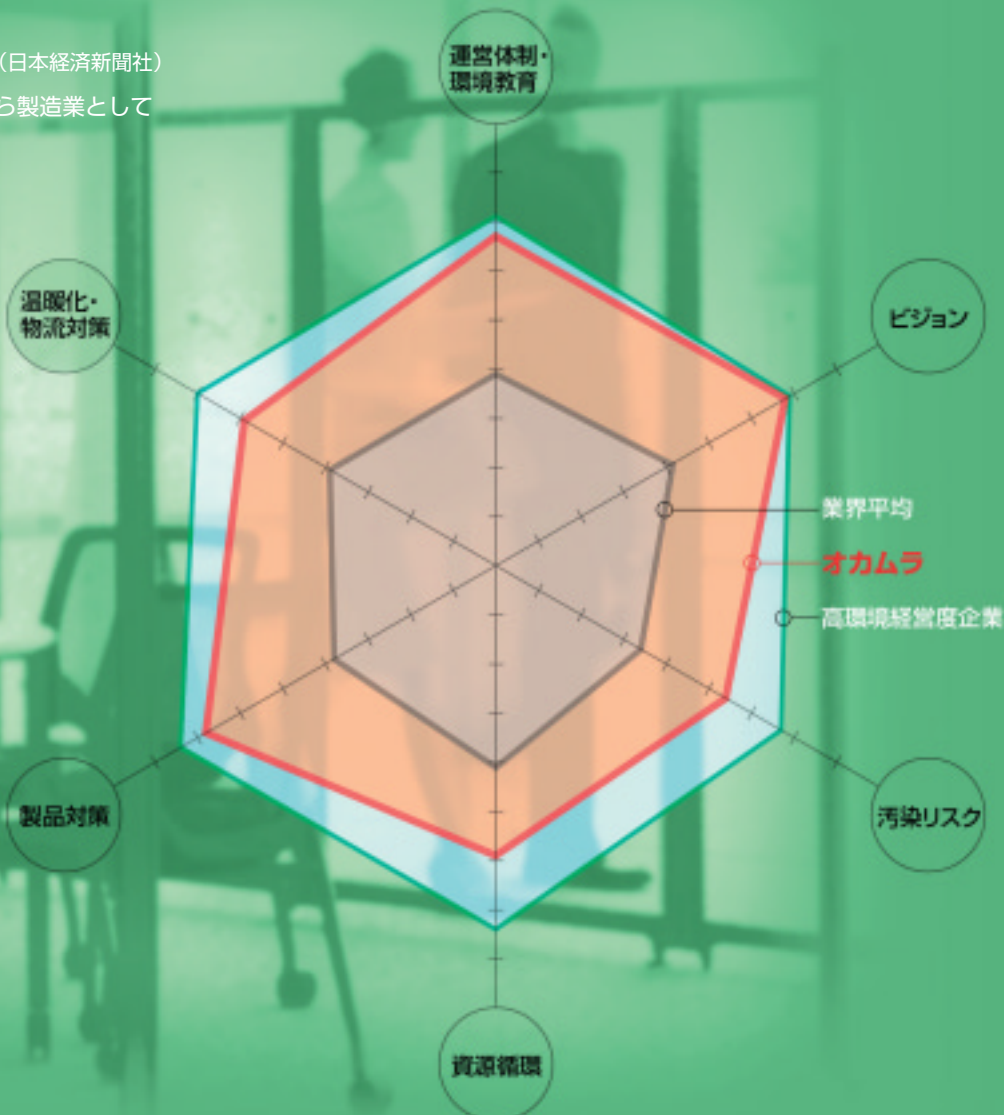
長寿命設計（十分な耐用年数）

追浜事業所で生産しているトルクコンバータ

# 経営における環境

1973年当時のホストコンピュータ

**「OA」という言葉がまだ珍しかった1966年、従業員1,600人のオカムラは、専用線を駆使した全国オンラインシステムを導入。生産から販売、流通に至る一貫したシステムを構築しました。管理会計を含め、このとき培ったノウハウは、オカムラのDNAとして品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、環境管理会計などに受け継がれてきました。そして今、環境活動を推進、評価、判断するための重要な経営ツールとして、環境経営をサポートしています。**

**■第7回環境経営度調査の結果**（日本経済新聞社）

オカムラは、1997年度の第1回から製造業として平均より高い水準を維持。
2003年度の第7回は71位でした。

## GREEN WAVE 2010

**「持続可能な社会」への貢献をめざした環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」のもと、企業の社会的責任を自覚した行動を推進しています。**

### 地球環境問題と企業行動

私たちが住む地球では、人口増加、資源の枯渇、温暖化、水資源のひっ迫などにより、環境問題が一層深刻化しています。一方で、経済のグローバル化の進展にともない、人、モノ、金、情報が国境を越えて飛び交い、地球経済は飛躍的に拡大し続けています。地球環境と地球経済のひずみの中で、今、地球上のすべての企業には「持続可能な社会」樹立に貢献する行動が、企業の社会的責任として求められています。

### オカムラグループの環境戦略

多くの資源を活用すると同時に、直接間接を問わず地球に多大な環境影響を与えている企業の一員として、オカムラグループは環境を経営の最重要課題と考える環境経営を志向、推進し、企業の社会的責任を全うしていきます。

**●環境長期ビジョンを策定**

2003年4月、「持続可能な社会」に貢献するために、オカムラグループが取り組むべき指針「GREEN WAVE 2010」を策定しました。これは、2010年度までにオカムラグループが達成すべき目標を定めたもので、2005年度と2008年度をマイルストーンに活動を進めています。

**GREEN WAVE 2010 環境理念**

オカムラグループは
すべての企業活動を通して社会的責任を認識し、
常に最適な環境技術と行動で
「持続可能な社会」づくりに貢献いたします。

**●環境効率性を改善**

オカムラグループは、生産、物流、消費、廃棄など各工程での環境負荷低減を図るため、環境効率性の改善を進めています。同時に、地球の限られた環境容量を認識した経済活動を進めています。

**●グループ環境管理を推進**

オカムラグループ各社は、ISO14001審査登録を進め、それぞれ環境マネジメントシステムを構築してきました。今後は、従来の単体環境管理からグループ環境管理への移行を図り、グループの力を統合した環境活動を推進します。

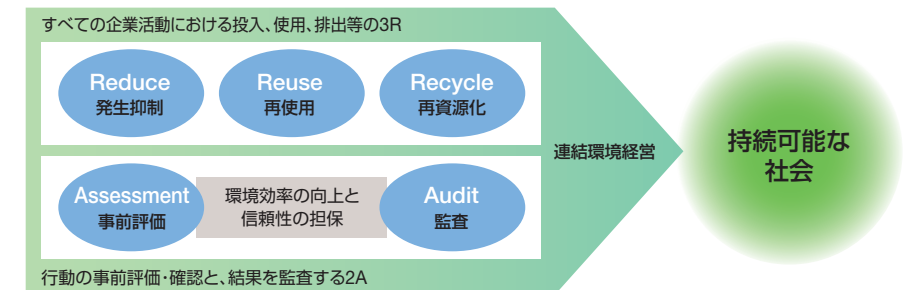
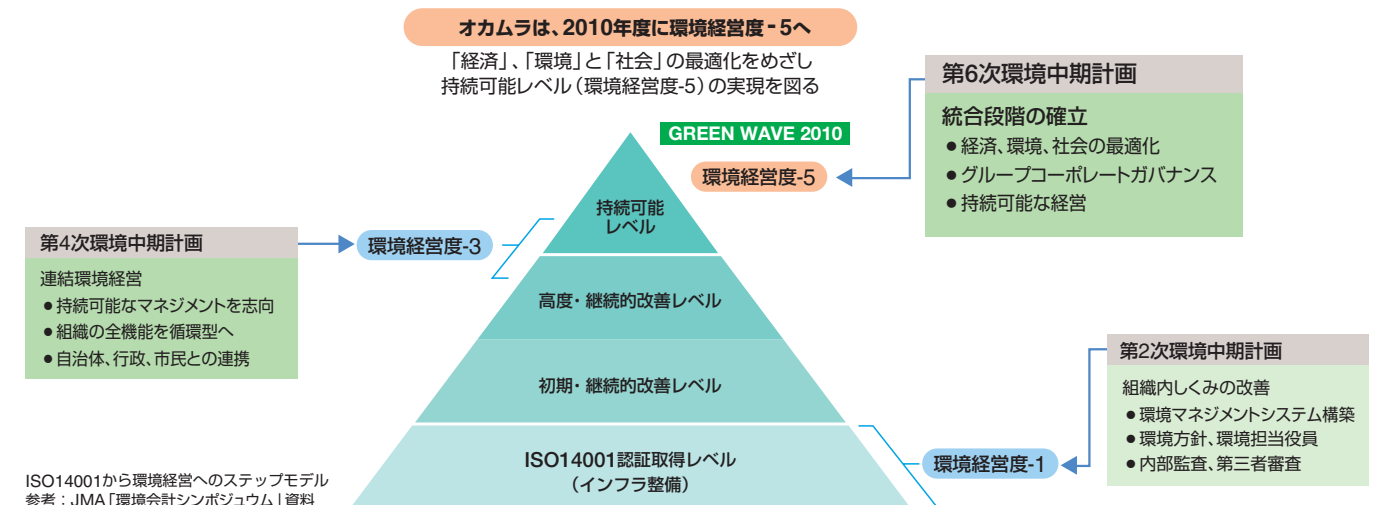
また、環境効率性の追求、クローズドリサイクルへの転換など、製品とサービスを循環型にシフトしていきます。

**●行動原則は3R&2A**

行動原則として、従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に加え、2A（アセスメント、オーディット）を設定しました。新たに追加されたアセスメント（行動の事前評価）とオーディット（行動結果の信頼性の担保と環境効率性向上のための監査）により、活動精度をさらに高めていきます。

### 環境経営度のレベル向上をめざして

「GREEN WAVE 2010」の実践を通して、環境経営度を「持続可能レベル（環境経営度-5）」まで向上させていきます。その第一段階として、2003年度からは第4次環境中期計画に取り組み、「環境経営度-3」をめざします。

■ GREEN WAVE 2010の行動原則3R&2A

■ GREEN WAVE 2010と環境経営度

ISO14001から環境経営へのステップモデル
参考：JMA「環境会計シンポジュウム」資料

# 環境リスクマネジメント

**企業活動にともなう環境リスクを現在そして将来にわたって回避するため、経営レベルから実務レベルに至るまで幅広く対応しています。**

## オカムラグループの環境リスク

オカムラグループは、法令遵守はもとより、社会のニーズの尊重や企業倫理に則った行動をとることを「コンプライアンス」と位置づけています。「コンプライアンス」推進にともなうリスクを、環境においては、以下の2つの区分で整理しました。

**●リーガルリスク**

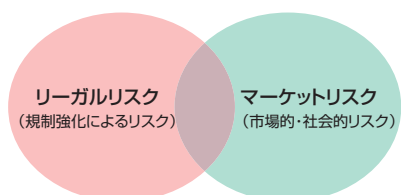
現行法令および将来予測される環境法規などの強化への対応を含めたリスクを意味しています。将来、拡大生産者責任として戻ってくる寿命の尽きた製品に対応するため、①1991年から材質表示を開始、②1999年にエコメラミンデスクを開発、③2003年5月から冷凍冷蔵ショーケースをノンフロン発泡断熱材で製造など将来に備える施策を積極的に実施しています。

**●マーケットリスク**

社会が環境を志向し、グリーンコンシューマー化していく中、市場や社会全体の環境ニーズを把握し、対応することが求められます。もしこれに対応しない場合、市場からの排除、淘汰や社会的制裁などが予測されます。

## 環境リスクの回避

環境リスクは顕在化したとき、さまざまな形で企業に経済的・財務的損害を与えます。これを回避するため、オカムラグループは、コーポレートガバナンスの整備、環境法務・監査体制の確立、環境会計の導入、社内コミュニケーションの徹底などの対策を実施しています。

■ 2つの環境リスク

## コーポレートガバナンスの推進

オカムラグループは、コーポレートガバナンスを推進することにより、環境リスクの回避・低減を図っています。社外取締役の選任と社外有識者の監査役選任により、企業経営の透明性を確保すると同時に監査機能の強化を図っています。

また、オカムラの全社統合環境マネジメントシステムや、2003年度から開始したグループ環境管理により、環境面でのコーポレートガバナンスを推進しています。

## コンプライアンスの徹底

お客さまや社会と良好な関係を維持していくうえで、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループは、従来のコンプライアンス関連規定を見直し、新たに「行動憲章および行動規範」を作成。職位職種にかかわらず、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしました。

環境に関しては、「製品の開発から調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄までのライフスタイルにわたって生じる環境への影響を低減し、地球環境の保全と持続可能な発展を実現するために、関係法令および各種規制を遵守」と規定しています。

行動規範（イントラネット）

**●コンプライアンス体制の整備**

2004年1月、コンプライアンス委員会を設置しました。当委員会では、今後のグループ・コンプライアンス定着に向けて、下記の決定を行いました。

- ▶コンプライアンス・オフィサーの任命
- ▶グループ・コンプライアンス委員会の開設
- ▶コンプライアンス責任者の任命
- ▶コンプライアンス担当者会議の開設
- ▶ホットライン制度の開設

**●ホットライン制度**

行動規範に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常の手段・方法で解決することが不可能な場合を想定し、ホットライン制度を開設しました。この制度を利用できるのは、オカムラグループ従業員、従業員と同様に会社業務を行う派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者で、2004年3月から運用を開始しました。

■ オカムラグループのコンプライアンス体制

- **コンプライアンス・オフィサー**
  グループ・コンプライアンス委員会および岡村製作所コンプライアンス委員会の委員長として、コンプライアンスに関する情報を管理統括
- **グループ・コンプライアンス委員会**
  グループ全体のコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関
- **コンプライアンス責任者**
  本部長、支社長、営業部長、事業所長等が担当し、管轄部門のコンプライアンス体制の構築、維持、管理、および従業員への啓発を実施
- **コンプライアンス担当者会議**
  事務局が主催し、グループ全般にわたるコンプライアンス担当の情報共有化と水平展開の促進を図るとともに、問題点の抽出と改善案の検討を行う
- **コンプライアンス担当**
  コンプライアンス責任者（またはグループ会社社長）の直轄機能として、これを補佐





# 環境効率性の向上

**第4次環境中期計画のスタートにともない、単独からグループとして環境効率性指標を再設定しました。また、統合環境効率性指標を試行し、2003年度の計画達成を確認しました。**

## グループとしての環境効率性

**●環境効率性指標の再設定**

第4次環境中期計画のスタートにともない、初年度の目標であったグループのデータ捕捉と環境効率性の指標の見直しを行いました。

その結果、①単独からグループ、②基準年度を2000年の2点を決定しました。また、指標はこれまで「$CO_2$指標」「エネルギー指標」「有害化学物質（PRTR）指標」「産業廃棄物指標（最終処分量）」「環境配慮型製品指標（グリーンウェーブ商品）」を使用していましたが、「エネルギー指標」は「$CO_2$指標」に代表させることとし、新たに「水資源指標」を組み込みました。

これらの関係は、経済指標として循環型社会への貢献のための「環境配慮型製品」「産業廃棄物」、環境指標として地球環境保全のための「$CO_2$」「水資源」、そしてその両方に関わる社会的責任指標として「有害化学物質」と位置づけました。

なお、サプライチェーンの大事な要素である「グリーン購入」は、「有害化学物質指標」であるPRTR対象物質を生産で削減、製品に含まれる物質の削減で、「環境配慮型製品指標」に反映されています。

**●環境効率性とOKM指標の試行**

「経済」と「環境」の両立をめざす指標として、統合環境効率性指標で環境に関する評価を行うため、5つの環境効率性指標のウェイトづけを実施。基準年度に対する結果および計画をグラフ化しました。

■ 環境効率性の推移と「GREEN WAVE 2010」シナリオ

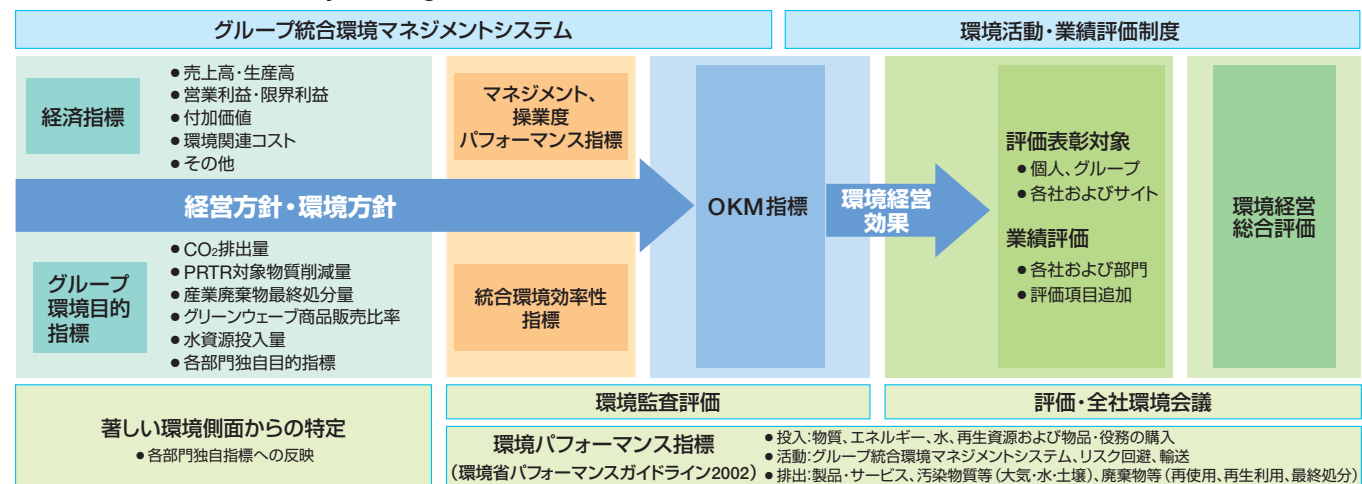
統合環境効率性指標＝

（$CO_2$指標×W1）　＋
（水資源指標×W2）　＋
（PRTR指標×W3）　＋
（産業廃棄物指標×W4）　＋
（環境配慮型製品指標×W5）

ウェイト＝W1＋W2＋W3＋W4＋W5＝1

2003年度の統合環境効率性指標は基準年度比178.9%、単年度計画比107.4%でした。なお、ウェイトに関しては、第4次環境中期計画期間中は固定を原則に、内外の評価検討を加えながらさらに改善を図ります。

また、統合環境効率性指標と経済指標の基準年度比較をもとにOKM指標の試行を継続していきます。

■ OKM指標（Okamura Kankyo Management指標）の概要

# オカムラグループの事業活動と環境・社会影響

**「GREEN WAVE 2010」の行動原則3R&2Aに基づき、企業の社会的責任として インプット、アウトプット両面で環境負荷低減を推進、環境経営に生かしています。**

## 事業活動と環境・社会との関わり

オカムラグループは、地球環境から採取した資源を活用し、製品として販売しています。製品をつくる過程で地球環境へ廃棄物等を排出するほか、製品の販売、流通、回収、解体、リサイクルの過程でエネルギー等を使用、排出しています。

オカムラグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減するため、行動原則3R&2Aに基づき、以下の活動を、企業の社会的責任として実施しています。

- ▶グリーン購入の推進
- ▶すべての新規開発製品の環境配慮化
- ▶拡大生産者責任を認識し、製品が還ってくることを意識した開発設計
- ▶回収製品のリユース体制の強化
- ▶製品のまま再利用できない場合は、部品として再利用
- ▶再資源化の推進
- ▶汚染物質等の削減

また、事業活動であるGREEN WAVE ACTIVITYを下記の「事業活動と環境との関わり」図に一体表示することで、両者の関係と全体像をより明快にしました。

## 2003年度のエコバランス

「2001環境報告書」からエコバランスに関する情報開示を開始し、2003年度は単独からグループへと範囲を拡大するとともに、精度を含め改善を重ねました。

売上高の伸長率は110.7%となり、操業度の向上にともない、エコバランスの数値が2002年度に比べ増加しています。

**●インプット側**

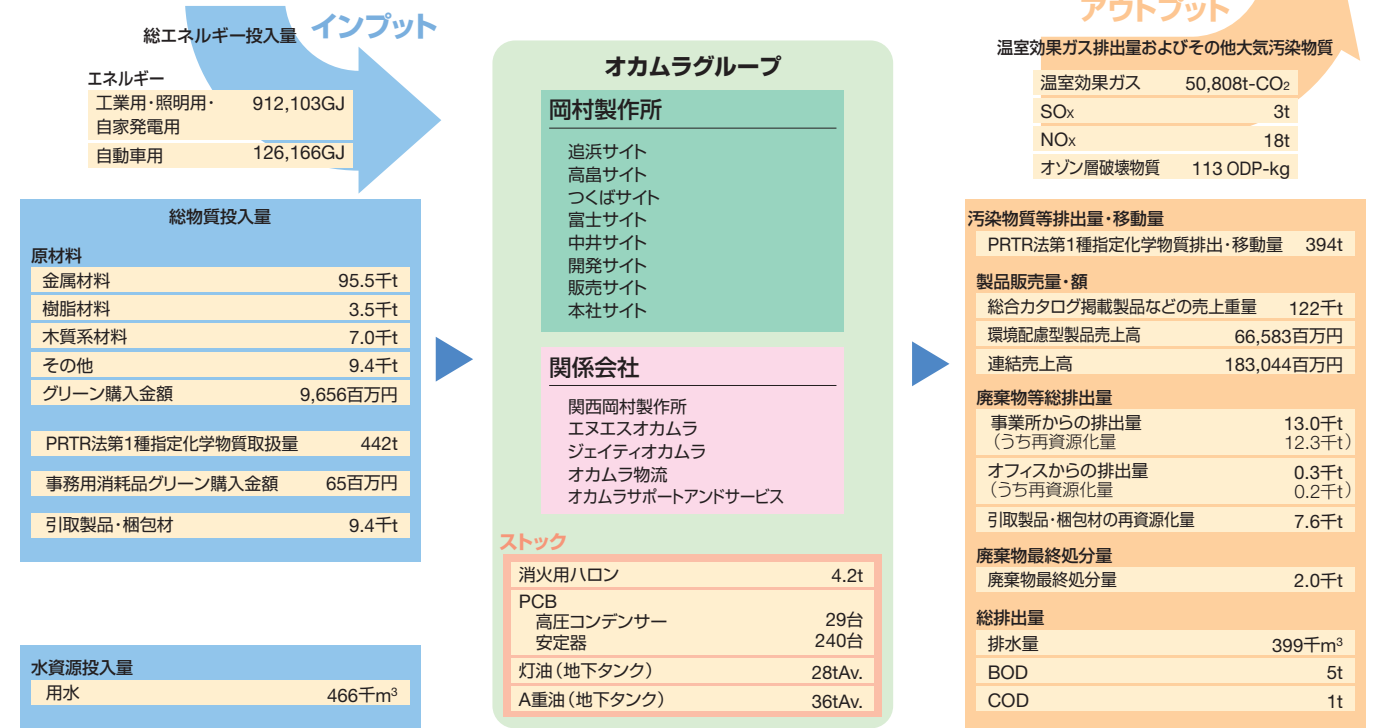
物質投入量123.8%、総エネルギー投入量119.6%と増加しました。原材料グリーン購入金額は130.9%でした。PRTR対象物質は99.5%に抑制しました。

**●アウトプット側**

製品重量109.9%、環境配慮型製品売上高137.0%と増加しました。温室効果ガスは107.6%と増加したものの売上高比では97.2%と抑制することができました。廃棄物最終処分量は66.7%でした。

**●環境経営との関わり**

事業活動と環境・社会との関わりを、よりわかりやすくするための努力と集計改善を進め、環境経営の基礎データとして活かしていきます。

■ 2003年度のエコバランス（オカムラグループ）

参考：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン−2002年度版」

■ オカムラグループの事業活動と環境との関わり（2003年度）

社会

環境（供給）

再生資源 6.3千t

| 項目 | 数量 |
|---|---|
| 物質 | 115.8千t |
| エネルギー | 904,736GJ |
| 水 | 466千m³ |

グリーン購入 P.45

| 項目 | 数量 |
|---|---|
| 原材料購入金額 | 9,656百万円 |

グリーン購入 P.45
事務用消耗品のグリーン購入金額 65百万円

製品・サービス P.44

| 項目 | 数量 |
|---|---|
| 総合カタログ掲載製品などの売上重量 | 122千t |
| 環境配慮型製品売上高 | 66,583百万円 |
| 連結売上高 | 183,044百万円 |

GREEN WAVE ACTIVITY

商品企画
- 製品アセスメント P.19
- 環境配慮型製品の開発 P.19
- 環境ラベル P.44

製造
- 汚染予防 P.29
- 温室効果ガス等の抑制 P.40
- 水資源対策 P.40
- 省エネルギー P.41
- 化学物質の管理 P.42
- 廃棄物削減 P.43

販売
- 環境配慮型空間の提案 P.20
- グリーンオフィス活動 P.28
- 環境配慮型製品の販売 P.44

環境マネジメント
- 環境リスクマネジメント P.13
- 環境効率性の向上 P.14
- 環境マネジメントシステム P.24
- 環境目標と管理状況 P.25
- 環境会計 P.46

リサイクル
- エコバランス P.15
- 環境配慮型製品の開発 P.19
- 回収、リユース、リサイクル P.22

部品リユース

販売

製品リユース

解体
- 素材ごとに分解 P.22

回収
- 使用後製品の引き取り P.22

梱包材リユース

流通
- 包装改善 P.32
- 輸送改善 P.32

廃棄物適正処理
- マニフェスト P.22
- ゼロエミッション P.30、P.43

土地利用 敷地 564千m² 緑地 148千m²

輸送 エネルギー 133,533GJ

汚染物質等

回収・引取製品 9.4千t

再使用・再生利用 20.0千t

処分 2.0千t

廃棄物等 13.3千t

環境リスク P.29

| 項目 | 数量 |
|---|---|
| 消火用ハロン | 4.2t |
| PCB 高圧コンデンサー | 29台 |
| PCB 安定器 | 240台 |
| 灯油（地下タンク） | 28tAv. |
| A重油（地下タンク） | 36tAv. |

汚染物質等（大気・水域・廃棄物） 51.2千t

排水 399千m³

環境（吸収）

参考：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標2000年度版」

環境効率性＝経済活動量/自然の利用

# 製品・サービス

「36型」デスクを配した当時のモダンオフィス
（1957年）

**1955年、スチールデスクの原型とされる「36型」デスクが誕生しました。**
**その特長は長寿命設計に加え、リサイクル特性に優れていること。**
**また、環境問題が意識されていない時代に、現在に通じる高い環境配慮型思想をもち得たのは、企業理念が社内に深く浸透していたからにほかなりません。**
**モダンオフィスからワークプレイスへ。**
**時代は変わり、社会的要請は変化してもオカムラは、常にお客さまと社会に最適な製品を提供し続けています。**

テーブル・収納・パネルのデザイン、モジュール、カラーなどをトータルにインテグレートした最新のワークプレイス。

## お客さまニーズへの対応

**「よい品は結局おトクです」のモットーに基づき、**
**地球、社会、お客さまに有益な製品・サービスを提供しています。**

### お届けするすべての製品が環境配慮型であることをめざして

オフィス家具にかぎらず、これまでの市場には環境配慮型製品とそうでない製品があり、どちらを選ぶかはお客さまの選択でした。オカムラグループは、すべての製品が標準仕様として環境配慮されていて、環境配慮型であること自体は差別化ポイントにならないことが理想だと考えています。
お客さまが、デザイン、カラー、機能性、スペックなどを吟味してお気に入りの製品を購入する。その製品は当然のこととして環境配慮型である。そんな世界の実現をめざし、今、お届けするすべての製品を環境配慮型とするための取り組みを進めています。

■ グリーンウェーブ商品売上高推移

■ グリーンウェーブ商品選定の7つのポイント

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| 省資源 | ●限りある資源の有効活用を目的として、少ない材料で製造（軽量化）<br>●間伐材・小径木や樹液摂取後のゴム材なども積極的に材料選定 |
| 再資源 | ●単一素材に分解しやすく設計し、可能なかぎり材質表示することで材料のリサイクル化を促進 |
| 長寿命 | ●取扱説明書にしたがって、簡単な工具で部品交換が可能な商品<br>●メンテナンスが容易な素材や構造の商品 |
| 再生材 | ●資源を有効利用するために、再生材料を積極的に使用 |
| 再使用 | ●部品が再使用可能な商品 |
| 安全・環境 | ●製造時に有害物質（クロム、フロン、ホルムアルデヒドなど）を使用していない商品<br>●環境負荷の少ない樹脂材料を選定した商品 |
| 省エネ | ●使用時の消費エネルギーを削減した製品 |

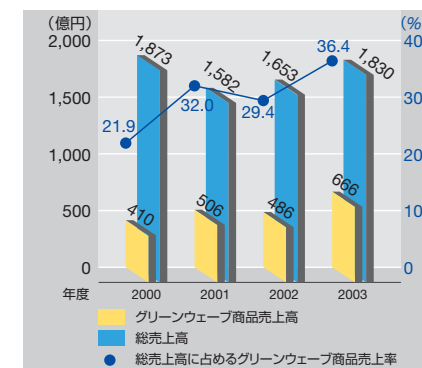
### 環境配慮型製品の販売

1997年から、オカムラは独自の環境基準に適合した製品に、環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示し、販売を推進してきました。また、さまざまな媒体を通じ、お客さまに環境情報を提供しています（P.44参照）。

### シックハウス症候群対策を強化

合板や建材、接着剤などから放出されるホルムアルデヒドが原因とされるシックハウス症候群、シックスクール症候群が社会問題となっています。その対策のために、2002年度に「学校環境衛生基準」が改定されたのを皮切りに、「建築基準法」、「グリーン購入法」、JIS規格、エコマーク、GPNガイドラインで基準が強化されています。

オカムラグループは、法令等の基準強化に対応するために、社内基準の早期改定を実施。シックハウス症候群の原因とされるVOC（揮発性有機化合物）対策を強化しています。
木製素材に関しては、全自社標準品をホルムアルデヒド放散量F☆☆☆以下、接着剤はF☆☆☆☆に変更。また、有害物質を含まない粉体塗装を5生産事業所7ラインで採用しています。その結果、2003年度のホルムアルデヒド使用量は2000年度比4分の1となり、鉛の量も激減しました（P.42参照）。

**●お客さまのお問い合わせに対応**
シックハウス症候群への社会的な関心の高まりとともに、オカムラへのお問い合わせ件数も年々増加しています。
オカムラは、製品の原材料、接着剤、塗装などに関するデータや、一部製品の計測データなどをお客さまに提供し、製品の安全性をご確認いただいています。

事例1

### オフィス家具で初めて米国環境基準を取得

エルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」は、日本のオフィス家具では初めて米国の環境基準「GREENGUARD」の認定を取得しました。
「GREENGUARD」は、オフィス家具、床材、天井材、接着剤、塗料、壁材、カーペットなど室内建材を対象とした米国の環境基準です。米国材料試験協会が定める有機物放出基準に基づいた試験をはじめ、米国環境保護庁、ワシントン州、ドイツのブルーエンジェルの勧告に基づいた厳しい審査をクリアした製品にのみ与えられます。
「GREENGUARD」の認定を受けるとともに、オカムラは、2003年10月より米国、カナダ、チリで「コンテッサ」の海外販売を開始しました。

CONTESSA CHAIR
OKAMURA CORPORATION

「GREENGUARD」認定証（取得番号907）

# 研究開発

**製品本来のあるべき姿、使いやすさ、環境配慮などを総合的に評価し、「誰もが、ゆたかさを実感できる」製品を提供するための研究開発を行っています。**

## 取り組みの基本

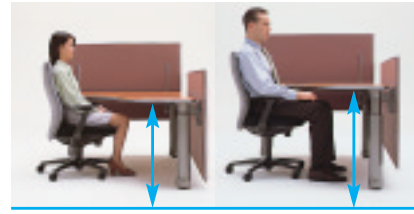
行動原則に謳われた3R（リデュース、リユース、リサイクル）を実現するために、原材料の選択から製品使用後の処理、処分までを考慮に入れた「製品アセスメントガイドライン」を作成し、運用しています。2003年度は、「グリーン購入法」など関連法規等のシックハウス症候群対策強化にともない、自社基準を改定し「製品アセスメントガイドライン第5版」として策定しました。

**●LCA（ライフサイクルアセスメント）**

3Rへの取り組みの一環として、LCAを研究しています。2003年度は、関西岡村製作所において、事務用机のライフサイクル全体の環境負荷を試算しました。

## ユニバーサルデザイン

オカムラグループは、「誰もが、ゆたかさを実感できる」製品づくりの一環として、ユニバーサルデザインに取り組んでいます。開発設計はユニバーサルデザインの7原則に基づき、①公平、②自由、③理解、④情報、⑤安全、⑥快適、⑦利用を基本としました。

取り組みの背景には、①少子高齢化によるユーザー層の拡大、②法改正によるバリアフリーの強化、③関連規格の整備などがあり、今後は環境配慮とともにすべての製品・サービスに不可欠な視点と考えています。

ユニバーサルデザインの一例「プロフィス」。体格に合わせて天板面の高さを調節可能

## インバースデザイン

第4次環境中期計画では、研究開発の主要テーマとしてインバースデザインを掲げています。これは、生産、利用、回収、リサイクルといった製品のライフサイクルを設計段階に盛り込む考え方で、2003年度に主要な研究を終え、2004年度からはモデル製品づくりに着手する予定です。

## 産学協同を推進

オカムラグループは、これまでにも早稲田大学工学部永田研究室と共同で「イスの解体・解析、LCA評価」の研究を行ってきました。

2003年度は、東京大学生産技術研究所と共同で、大型テストチャンバーにおける建材等の揮発性有機化合物放散量の測定に関する研究をスタートさせました。

東京大学生産研究所で測定に使用している講義用連結テーブル・チェア「ラータス」

## 家具の環境試験室

高畠事業所内に、製品のVOC対策研究の一環として環境試験室を設置しました。同事業所は以前より家具環境試験室を設置していましたが、データ管理を含めたVOC対策強化のため、2004年3月にTVOC測定可能な設備に改造しました。

TVOC測定可能な環境試験室（高畠事業所）

事例2

## 有害物質を吸収する間仕切りを開発、提供

空気中の有害物質を吸収する効果があるとされる炭を使った間仕切り「エコクリーンクロスパネル」を、2004年2月、国内で初めて発売しました。

白色の粉にした竹炭を間仕切りの表面に張る布の裏側に塗り込んだもので、竹炭表面の微細な穴からシックハウス症候群の原因とされるホルムアルデヒドなど有害化学物質を吸収、分解。同様の効果をもつ光触媒と比べ、光を当てなくても機能するという特徴があります。

このほか、マイナスイオンの放出により臭いや湿気を吸収し、リラックス効果をもたらします。

オカムラグループは、この技術をイスなど他のオフィス家具にも活用していく予定です。

■ エコクリーンクロスパネル使用例

竹炭

白粉末竹炭セラミックス





# 環境配慮型空間の提案

**お客さまの事業活動をサポートするソリューションパートナーとして、快適性と機能性に配慮した環境配慮型オフィス・店舗などをご提案しています。**

## 製販一体の総合力で最適なプランを提供

オフィスや店舗の環境配慮が、企業の社会的責任として重視されています。オカムラグループは、製品開発から、調査、企画設計、施工、アフターサービスまでを手がける総合力で、お客さまに最適なプランをご提案しています。

**●調査**

お客さまのご要望をもとに、ビルの立地や構造はもとより、企業理念や環境方針を検証し、最適プランづくりのベースとします。

**●企画設計**

「提案アセスメントチェックシート」に基づき、①什器備品・家具、②内装材・素材、③サイン、④照明、⑤設備・機器・システムの5項目にわたり環境配慮を確認します。

確認後、環境配慮該当項目数を環境配慮項目数で割った環境提案率を算出し、環境配慮に優れたプランを選択します。

プラン決定後は、「グリーンオフィスマニュアル第2版」「グリーンストアマニュアル第2版」と「提案データベース」を連動させたシステムで、環境配慮情報を盛り込んだ提案書を作成しています。

**●施工**

内装・設備工事、OAフロア工事にあたっては、①現場で使用する接着剤の低ホルムアルデヒド化、②施工残材などの適正処分、などの環境配慮を行っています。

お客さまへの提案書の一例

## 各種環境対応システムを提案

ビルや商空間の環境対応として考えられる$CO_2$排出量削減、消費電力削減、廃棄物処理を実現するために、さまざまな環境対応システムを提案しています。

**●スーパーマーケットの提案事例**

スーパーマーケットでは、電力使用量の半分以上を占める冷凍機、空調機の省エネルギー対策が重要なポイントとなるため、①除湿効果で霜取りを抑制するデシカント空調システム、②夜間電力を利用する氷蓄熱システム、などを提案しています。

事例3

## 地震に強いオフィスづくりを提案

安全性に十分配慮されたオフィス家具も、レイアウトや置き方によっては、地震の際に大きな災害の原因となる可能性が考えられます。これを防止するため、地震に強いオフィスづくりを研究し、パンフレットやビデオを通してお客さまにアピールしています。

また、ご希望のお客さまには「オフィスの地震対策診断チェックシート」を配布。①オフィスの運用方法、②オフィスレイアウト、③家具・備品・その他、④防災対策の4ポイントについて実際に診断していただき、それぞれの対策プランを提示しています。

日ごろ、とかくおろそかになりがちなテーマですが、地震大国日本で暮らすうえで欠かせない内容だけに、これからもお客さまへの提案、啓発を続けていきます。

地震に強いオフィスづくりを提案するパンフレット

# 品質保証、製品安全

**開発段階で、製品安全に関する徹底した設計審査を実施しています。**
**安心してご使用いただける製品をお届けするために品質管理を徹底しています。**

## 品質保証

オカムラグループは、製造、販売、物流、施工、保守点検の各工程で、一貫した品質保証体制を構築しています。国内外の全生産拠点はISO9001の審査登録を完了。維持ならびに継続的な改善を行い、製品の品質管理を徹底しています。
また、環境・品質保証部品質保証室が、グループ全体の品質管理、指導を行っています。

●ISO9001審査登録事業所：
追浜事業所、高畠事業所、つくば事業所、富士事業所（御殿場事業所を含む）、中井事業所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、ジェイティオカムラ、サイアムオカムラスチール

## 製品安全

「PL法」など製品安全関連の法令やJOIFAが定めた安全に関するガイドラインを遵守し、常に高品質で安全な製品をお届けしています。

**●設計審査**
新製品の開発段階で、デザイン、マーケティング、生産、施工、物流、品質保証の各担当者が集まり設計審査を行います。

■ 設計段階での安全評価

その結果、JIS規格、業界規格、ISO9001よりも厳しい社内基準に合格した製品だけが生産の対象となります。

**●安全使用のための情報提供**
安全確保のため使用者の注意が必要な場合、製品本体のわかりやすい場所に、警告または注意マークを表示しています。

製品のわかりやすい場所に、警告または注意マークを表示

また、取扱説明書を作成し、イスでは座の下に収納するなど長期使用に配慮した工夫をしています。
このほか、不明点や疑問に対し、お客様サービスセンターが回答しています。

## 無償部品交換対策を終了

2001年7月19日、一般紙全紙に社告を出し、「28シリーズ」事務用肘なしイス（1990年8月～1992年8月製造）に関するお詫びと、無償部品交換の呼びかけを行いました。これは同シリーズのイスの座裏面プラスチック部分が、長期間使用による経年変化でひび割れ破損するおそれがあることに対応したものでした。
オカムラは対策体制を築き、迅速な対応を実施してきましたが、社告から2年を経過した時点で部品交換依頼がごく微量となったため、2003年12月末日に対策体制を解散しました。
今後は、再発防止と、ISO9001に基づくグループ全体でのより一層の品質向上に努めていきます。

### 事例4 各国の製品安全審査を受け、認証を獲得

「コンテッサ」は、2004年3月現在、英国、アイルランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、イタリア、米国、カナダ、香港、中国などおよそ20カ国（地域）へ輸出されています。
輸出先の国により使用する人の平均体格・体重が違うことから規格もさまざまで、輸出にあたっては、各国の品質規格・仕様に合わせて設計変更し、審査を受けて輸出しています。
今後もオカムラは、世界の人々にオカムラ製品を愛用していただけるよう、製品の品質を改善し維持していきます。

**●ドイツ向け「GSマーク」審査**
2004年4月、LGAの審査を受けました。LGAはドイツ・ニュルンベルクに拠点をもつ認証機関で、建築、食品、電気器具などさまざまな分野の検査、安全性試験を行っています。中でも家具の分野では、ヨーロッパ全体の80%以上の安全性試験を実施、認証しています。
審査の結果、ドイツの機器安全法に基づく安全認証マークである「GSマーク」の表示が許可されました。「GSマーク」の検査の過程には工場審査も含まれ、このマークのついている製品は、製品の安全性だけでなく、安全な製品が継続的に製造されていることを証明する印ともなっています。

LGAの審査風景



# 回収、リユース、リサイクル

**3Rを推進する活動の一環として、お客さまから使用済み製品を回収し、リユース、リサイクルを推進しています。**

## 中古家具のリユース

環境問題への関心の高まりから、従来リサイクルまたは産業廃棄物として廃棄されていたオフィス家具のもっとも効率的な処理方法として、リユースニーズが増加しています。これを受けJOIFAは、「中古家具の取り扱いの考え方」をまとめ会員企業に配布しました。オカムラグループは、JOIFAの一員として中古家具リユースへの取り組みを開始しています。

**●2003年度の状況**
中古家具リユースの実務を担当するのは、古物商許可証をもつオカムラサポートアンドサービスです。同社は、お客さまからの引取対象製品を調査し、再利用可能な製品をリユース市場へ投入し、資源の有効利用を図っています。
2003年度は、移転にともなう不用什器のうち、リユース依頼を受けた対象製品の57%をリユースしました。

## 使用済み製品回収、リサイクル状況

オカムラ物流は、製品納入時にお客さまのご希望に応じ、使用済み製品の回収を行っています。回収後はリユースを図り、それが不可能な場合は素材ごとに分解、分別し、リサイクルします。また、どうしてもリユース、リサイクルできない産業廃棄物に関しては、「廃棄物処理法」に基づき、産業廃棄物管理表（マニフェスト伝票）による処理を行っています。
2003年度は、84%をリユース、リサイクルしました。

■ 既設家具引き取り、リユース対応

■ 2003年度の回収、リユース、リサイクル状況

# 環境マネジメント

公害対策として設置された追浜事業所の排水処理タンク（1972年）

**企業活動にともなう公害が社会的なテーマとなったころ、
オカムラの環境への取り組みが始まりました。
1990年代以降、地球規模での環境問題の深刻化にともない、
活動をより一層徹底するために、オカムラおよびグループ各社は、
ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築。
「環境活動の日常化」をテーマに徹底した環境対策を実施しました。
2003年4月からは、グループ環境管理の実現に向け、
グループの総力をあげた活動を展開しています。**

**■排水処理設備のいらない工場**
消費水量の削減と環境への負荷軽減に配慮した
中井事業所の粉体塗装ライン。
同事業所は工場の設計段階から徹底した環境配慮を
実施しました（1998年）。

## 環境マネジメントシステム

**オカムラ単独の環境経営からグループ環境経営へ。
その実現に向け、グループをあげて環境マネジメントを推進しています。**

### 取り組みの基本

オカムラグループは、環境保全活動を特別な対策ととらえるのではなく、業務の一環として日常的に実施されるべきものだと考えています。そのため、すべての企業活動を環境保全型にシフトした「環境活動の日常化」により、環境保全活動を効率的に推進しています。
2003年度からは、グループ全体の環境目標を設定した第4次環境中期計画をスタートさせ、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

### 環境マネジメントの状況

**●オカムラの環境マネジメントシステム**
「環境活動の日常化」をより効率よく実施していくために、オカムラは2000年10月にISO14001による全社統合環境マネジメントシステムを構築しました。審査登録にあたっては、オカムラのすべての業務内容をマネジメント対象範囲とし、日常業務から発生する環境負荷の最小化をめざしました。

**●グループ各社の状況**
グループ各社はそれぞれISO14001の審査登録を進め、2001年度には国内の全生産・物流拠点で審査登録を完了しました。さらに2003年6月には、保守・点検サービス部門のオカムラサポートアンドサービスが審査登録を終了。海外では、サイアムオカムラスチールが構築を完了しました。

**●すべての業務をISO14001で管理**
国内オカムラグループ各社のISO14001審査登録により、すべての業務において、ISO14001によるマネジメントを実施しています。

**●UKASマークの使用**
英国のUnited Kingdom Accreditation Serviceの認定を受け、UKASマークを使用しています。

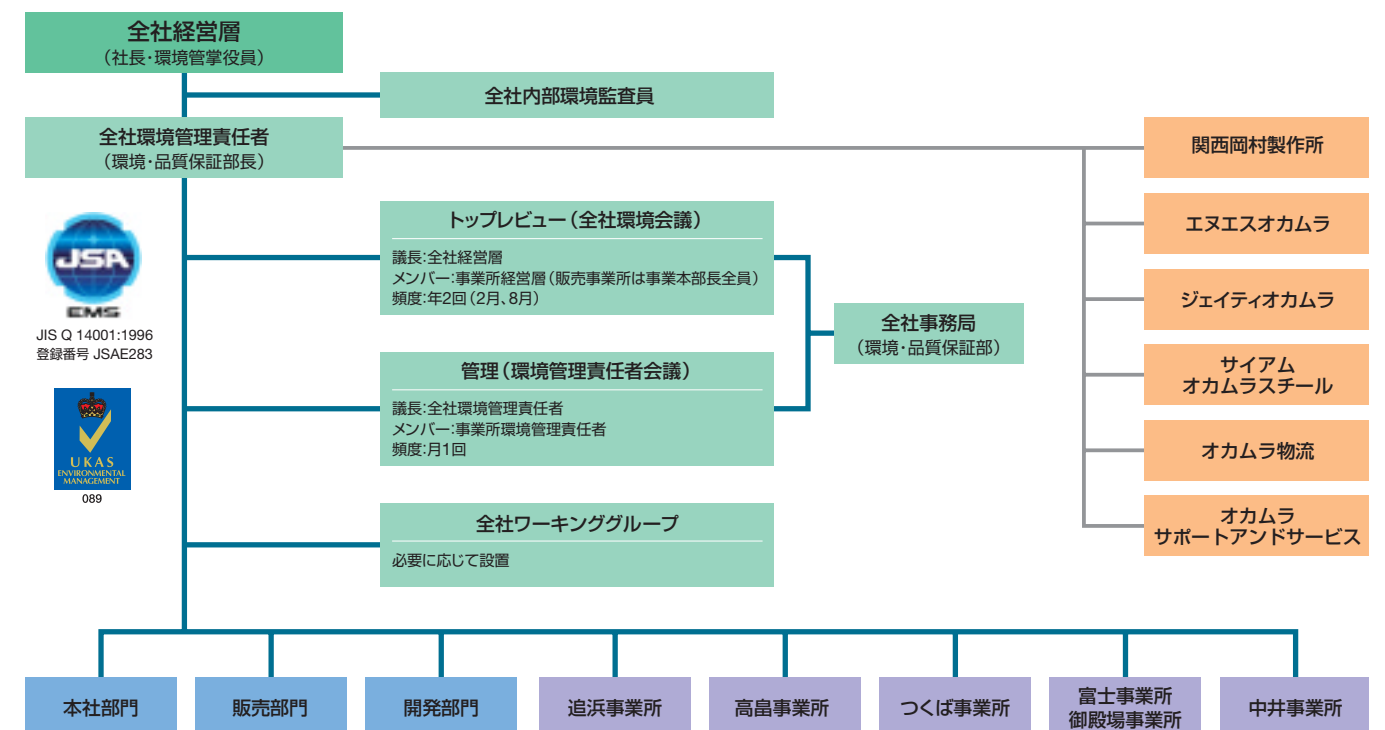
**●グループ環境管理の徹底**
オカムラグループは、2005年度までに「環境経営度-3」到達を予定しています。このレベルは連結環境経営が求められることから、2003年度はグループ環境管理を強化。原則としてすべての集計をグループ単位で行うこととしました。

**●「持続可能な経営」に向けて**
オカムラグループは、2008年度までに「持続可能な経営」への移行を目標として掲げ、実現の手段として、グループ全体を統括する環境マネジメントシステムの構築をめざしています。

### 環境マネジメント推進体制

**●オカムラの推進体制**
オカムラの生産事業所・各部門は、環境対策会議を毎月開催し、活動状況の集約、審議、検証を行っています。また、毎月1回、全社の活動状況のチェックならびに生産事業所・各部門への指示・水平展開の場として、環境管理責任者会議を開催。環境目的・目標への取り組み状況を検討し、全社統合環境マネジメントシステムの継続的な改善に役立てています。

**●グループへの水平展開**
グループ各社の環境マネジメント活動をオカムラと同等に推進するため、環境対策会議ならびに環境管理責任者会議の内容をグループ各社に伝達。グループ各社はこれを水平展開しています。

**■ 推進体制**

# 環境目標と管理状況

**2003年4月より、グループ環境管理を掲げた第4次環境中期計画をスタートさせました。**
**2003年度は、オカムラ単独ではおおむね目標を達成することができました。**

## 2003年度の主な活動

**●第4次環境中期計画**

2003年4月から、第4次環境中期計画をスタートさせました。同計画では、経済、環境、社会の最適化をめざし、2008年度に計画している「持続可能な経営」への足がかりにしたいと考えています。

なお、同計画の主な活動は、①連結環境情報開示への取り組み、②環境効率性の向上、③環境負荷低減、④社会的責任への対応などです。

**●環境経営の状況**

環境経営の推進では、連結環境情報開示の体制整備が完了しました。この結果、本報告書記載の「環境パフォーマンス管理」の章のデータも連結での開示となっています。今後は、目的・目標の当該ページにおいても連結開示をめざします。

**●全般的な状況**

2003年度は、第4次環境中期計画で掲げた目標に対し、ほとんどの項目で計画どおり目標達成しています。特に、①ホルムアルデヒド対策（詳細はP.18、30、42、45）、②PRTR対象物質削減（詳細はP.30、42）、③生産部門の産業廃棄物最終処分量削減（詳細はP.30、43）などに関しては、予定を大幅に上回る成果を上げました。

また、製品環境情報データベースの試行・運用を開始しました。このほかグループ環境管理向上をめざして、初めて第二者監査を実施しました（詳細はP.27）。

**●目標未達事項**

以下の目標未達事項に関しては、①対策の強化または見直し、②目標の見直しなどにより、2004年度での目標達成をめざします。

▶水質汚濁防止に関して、高畠事業所で「下水道法」施行令基準オーバーが1件発生しました（詳細はP.30）。

▶生産総エネルギー投入量が、2000年度比97%の目標に達しませんでした。要因は操業度の向上によるものです（詳細はP.41）。

▶オフィス総エネルギー投入量が、2000年度比97%の目標に、わずかに達しませんでした。

■ 2003年度の活動および結果、2004年度の目標（オカムラ単独）

★（緑）：達成率100%以上　★（黄緑）：達成率90%以上100%未満　★（黄）：達成率90%未満　－：評価せず

| 行動計画 | 第4次環境中期計画 | 目標（2003年度） | 2003年度活動実績 | 評価 | 目標（2004年度） | 掲載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 法の遵守と汚染の予防 | 1-1 関連法規の遵守 | 環境関連法規制等の遵守と監査 | ●関連会社を含めた、コンプライアンスへの対応 | ★（緑） | 環境関連法規制等の遵守と監査 | P.13 |
| | 1-2 協定及び業界団体等の自主基準の遵守 | 各種協定及び加盟団体等の自主基準遵守と監査 | ●環境JIS等を先取りした自主基準等の遵守、監査の実施 | ★（黄緑） | 各種協定及び加盟団体等の自主基準遵守と監査 | P.29 |
| | 1-3 有害化学物質の回避・管理・削減 | PRTR対象物質削減2000年度比85% | ●PRTR対象物質取扱量359,570kg、達成率105% | ★（緑） | PRTR対象物質削減2000年度比80% | P.30、42 |
| | | ホルムアルデヒド2000年度比60%、鉛及びその化合物2000年度比5% | ●ホルムアルデヒド取扱量1,673kg、達成率146%、鉛使用量1kg | ★（緑） | ホルムアルデヒド2000年度比30%、鉛及びその化合物ゼロ | P.18、30、42、45 |
| | | PCBの適正管理の継続と処理計画の検討 | ●PCB適正管理の継続と処理計画の引き続き検討 | ★（緑） | PCBの適正管理と処理計画の検討の継続 | P.29 |
| | 1-4 大気汚染の防止 | 大気汚染の防止と自主基準管理の徹底 | ●サイトおよび全社での月次ベースでの管理の継続 | ★（緑） | 大気汚染の防止と自主基準管理の徹底 | P.29、40 |
| | 水質汚濁の防止 | 水質汚濁の防止と自主基準管理の徹底 | ●高畠サイトで基準値オーバー | ★（黄） | 水質汚濁の防止と自主基準管理の徹底 | P.29、40 |
| | 土壌汚染の予防 | 土壌汚染の予防と法動向の確認 | ●土地使用目的の改変はなく実施せず | ★（緑） | 土壌汚染の予防と法動向の確認 | P.29 |
| 2 温暖化防止対策 | 2-1 生産及びオフィス等における温暖化防止対策 | 全社目標値の再設定（1990年度比/2008年度94%） | ●全社目標再設定完了 | ★（緑） | 全社$CO_2$を1990年度比98% | P.29、40 |
| | | 生産総エネルギー投入量、2000年度比97% | ●生産総エネルギー投入量原油換算14,922kℓ、操業度向上にともない達成率93% | ★（黄緑） | 生産総エネルギー投入量、2000年度比94% | P.29、31、41 |
| | | 代替フロンHCFC-141bの廃止計画と代替フロン全廃への研究 | ●富士・御殿場事業所、高畠事業所で代替フロン全廃完了 | ★（緑） | ― | P.30、40 |
| | | オフィス総エネルギー投入量、2000年度比97% | ●オフィス総エネルギー投入量原油換算2,077kℓ、達成率97% | ★（黄緑） | オフィス総エネルギー投入量、2000年度比96% | P.28 |
| | 2-2 物流における温暖化防止対策の支援 | 物流$CO_2$排出量削減への支援 | ●関連会社への情報提供と支援 | ★（緑） | 物流$CO_2$排出量削減への継続的支援 | P.32 |
| 3 資源投入・排出対策 | 3-1 ゼロエミッションの推進 | 指定生産事業所ゼロエミッション達成 | ●高畠事業所、つくば事業所ゼロエミッション達成（全生産事業所でゼロエミッション達成） | ★（緑） | 2005年度　全生産・ゼロエミッション達成への推進 | P.30、43 |
| | | 生産産業廃棄物最終処分量2000年度比15% | ●生産産業廃棄物最終処分量159t、達成率126% | ★（緑） | 生産産業廃棄物最終処分量 2000年度比0%の継続、総排出量（金属を除く）基準年度（2003年度）比10%削減 | P.30、43 |
| | 3-2 水資源の節約 | 水資源投入量2000年度比95%と雨水利用の検討 | ●水資源投入量314,577t、達成率106%、循環利用等推進 | ★（緑） | 水資源投入量2000年度比91%と雨水の積極的利用 | P.29、40 |
| | 3-3 グリーン購入の推進 | 生産資材グリーン調達（a/c301-306）の目標設定。原材料グリーン購入率87% | ●2004年度への目標設定完了。原材料グリーン購入率88%、達成率101% | ★（緑） | 生産資材グリーン調達2003年度比5%アップ | P.45 |
| | | 事務用消耗品グリーン購入率目標設定65%（勘定科目の見直し） | ●事務用消耗品グリーン購入率67%、達成率103% | ★（緑） | 事務用消耗品グリーン購入率67% | P.45 |
| | 3-4 再生資源等の利用 | 再生資源利用率目標設定と活動 | ●再生資源利用率目標設定完了 | ★（緑） | 再生資源利用率基準年度比10%アップ | ― |
| 4 製品・サービス対策 | 4-1 製品開発における環境配慮型企画と設計 | 現行アセスメントの実施とグリーンウェーブ商品認定基準の検討 | ●現行アセスメント実施100%、グリーンウェーブ商品認定基準改定 | ★（緑） | グリーンウェーブレベルアップ（定量評価）・目標設定 | P.19、44 |
| | | インバースデザインを志向した製品開発の検討 | ●インバースデザイン研究の継続 | ★（緑） | インバースデザインモデル製品の試行 | P.19 |
| | 4-2 回収製品等のリサイクル・リユースへの対応 | 回収資源効率評価基準の設定とデータ補捉 | ●評価基準設定のためのデータ捕捉完了 | ― | 回収資源効率目標設定のための支援 | ― |
| | 4-3 環境配慮型製品・サービスの提案と提供 | 環境配慮型製品の提供33%（環境配慮型製品/売上高） | ●環境配慮型製品の販売比率36.8%、達成率112% | ★（緑） | 環境配慮型製品の提供37% | P.18、44 |
| | | 全製品リデュース体制の再整備と確立 | ●全製品リデュース体制の整備完了 | ― | サービスのグリーンウェーブ認定と、リデュース体制の改善 | P.32 |
| 5 社会貢献の推進 | 5-1 緑地の維持、向上 | 生態系等に配慮した緑地の維持・整備 | ●緑地の維持・整備の継続 | ★（緑） | 生態系等に配慮した緑地の維持・整備 | P.47 |
| | 5-2 産学協同・連携等の活動 | 産学協同等の検討による技術等領域の検討 | ●東京大学生産技術研究所との共同研究 | ★（緑） | 産学協同等の実施による技術等の向上 | P.19 |
| | 5-3 参加、協賛、啓発、教育、支援活動 | 環境フェア・地域環境活動の推進と支援 | ●「エコプロダクツ2003」などに出展、地域環境活動に積極的参加 | ★（緑） | 環境フェア・地域環境活動の推進と支援 | P.37 |
| | | 環境に配慮した取引先・販売店活動支援 | ●支援活動継続実施 | ★（黄緑） | 環境に配慮した取引先・販売店活動支援の継続 | P.38、45 |
| 6 社会・環境情報の開示 | 6-1 環境報告書による情報開示の継続的改善 | 環境省ガイドライン準拠、連結及びサイト報告の改善 | ●連結性を強めた環境報告書、ダイジェスト版を発行 | ★（緑） | 環境報告書環境省ガイドライン準拠、連結・社会性報告等の改善 | P.37 |
| | | サイト及び各社の環境情報開示項目の改善及び方法の検討 | ●情報開示項目を検討し、環境報告書へ反映 | ★（緑） | サイト情報開示項目の改善と実施 | P.50 |
| | 6-2 製品の環境情報開示の改善 | 環境ラベルタイプⅢの試行とタイプⅡの製品情報レベルアップ | ●環境ラベルタイプⅢは「SD-e」デスクシステムで試行、シックハウス関連対応 | ★（緑） | 製品情報開示の継続的改善（定量評価の拡大） | P.18 |
| | 6-3 環境情報の収集 | 顧客等の環境情報の収集・報告 | ●販売サイトの外部コミュニケーションで一括管理、水平展開 | ★（緑） | 顧客等の環境情報の収集・報告 | P.37、38 |
| 7 環境経営の推進 | 7-1 環境マネジメントシステムの維持及び継続的改善 | 連結環境情報開示が可能な環境マネジメントシステムの改善及び更新審査 | ●更新審査終了、連結情報開示の体制整備 | ★（緑） | 連結対象会社を含む環境マネジメントシステム体制の構築 | P.24、27 |
| | | 非生産会社での取り組み開始、海外の体制準備と構築 | ●サイアムオカムラスチール、環境マネジメントシステム体制構築完了 | ★（緑） | 非生産会社OKMの環境マネジメントシステムへネット化 | P.24、31 |
| | | 環境監査のレベルアップとグループ会社環境監査の試行 | ●グループ会社に対し、第二者監査試行 | ★（緑） | グループ会社環境監査体制の検討・構築 | P.27 |
| | 7-2 持続可能（経済・環境・社会）なマネジメントを志向 | 製品環境情報データベース試行・運用及び改善（B/M） | ●製品環境情報データベース試行・運用開始 | ★（黄緑） | 製品環境情報データベース運用及び改善（B/MとS/Rの試行） | P.26 |
| | | 環境経営度向上と社会・環境に係わる制度の見直し | ●環境経営度71位、社会・環境にかかる制度を関連会社含めて見直し | ★（緑） | 各制度の有効性の検証と改善 | P.13、14 |
| | | $CO_2$排出権取引及び環境関連税法等の調査・研究 | ●$CO_2$排出権取引および環境関連税法等の調査 | ★（緑） | $CO_2$排出権取引及び環境関連税法等の研究等の継続 | P.40 |

※オカムラ単独では、水資源の対象に雨水を入れていません。　※環境配慮型製品の販売比率はオカムラ単独の売上で計算しています。

# 環境監査、トップレビュー

**グループ全体で環境活動が適切に実行されているかを検証するために、従来の監査・審査に加え、2003年度から第二者監査の試行を開始しました。**

## 環境監査体制

環境活動の達成・運用状況は、①内部環境監査、②外部審査機関による定期維持審査で検証しています。このうち内部環境監査は、①サイト内部監査と②全社内部監査の二重の監査を行っています。

**●内部環境監査員**
2004年3月現在グループ全体で、主任審査員を含む内部環境監査員有資格者は212名で、現在162名（単独では93名）が環境監査に従事しています。

**●第二者監査の試行**
グループの透明性を高めるため第二者監査を導入し、関西岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービスで試行しました。

## トップレビュー

環境活動の継続的な改善をめざし、毎年2回全社環境会議を開催し、経営層による見直し（トップレビュー）を実施しています。その主な内容は、環境活動の進捗状況に基づき環境方針、全社環境目的・目標、環境マネジメントシステムの各要素を検証するもので、必要に応じて是正指示を与えます。是正指示は、次年度の環境目標に反映されます。

**●2003年度のトップレビュー**
2003年9月と2004年3月に全社環境会議を開催しました。このうち2004年3月に開催した第11回全社環境会議では、経営層による見直しの承認、全社環境目的・目標の承認のほか、F☆☆☆☆への対応を継続検討対象としました。
席上、久松社長（当時専務）が初めてトップレビューを行い、①企業の社会的責任に関し業界のリーダーとして行動すること、②「環境活動の日常化」がマンネリ化にならないように配慮すること、の2点を指示しました。

2004年3月に開催した第11回全社環境会議

■ 内部環境監査のしくみ

## 2003年度の監査・審査結果

**●更新審査**
2003年10月、オカムラが全社統合環境マネジメントシステムを構築して以来初めて、（財）日本規格協会による更新審査を受けました。
更新審査は、①過去3年間に実施してきた全社統合環境マネジメントシステムの有効性、②自己管理機能によるシステムの改善状況、③システムの定着などを評価するものです。審査の結果（抜粋）につきましては、下記に示します。
オカムラは、今回の審査で指摘された事項に関しては、改善のため、2004年度の計画に反映させます。

**●内部環境監査**
2003年度はグループ全体で196部門の内部監査を実施しました。指摘是正件数は169件で、主に①人事異動や組織統廃合に関連した事務手続き、②文書管理、③手順書と実状の不適合、などに関する指摘がありました。

**●全社内部環境監査（オカムラ単独）**
2003年度は7月と1月に内部監査を実施し、7月に16件、1月に7件が不適切と指摘を受けました。これらは各サイトの取り組みにより是正が完了しました。
また開発サイトでは、「環境側面の評価を製品群ごとに行う」という推奨事項を受け、評価結果を来期以降のアセスメントに反映させるという前向きな改善に取り組んでいます。

**第1回更新審査結果の報告（抜粋）**

**1.統括評価**
岡村製作所の環境マネジメントシステム（EMS）がすべての要求事項に継続的に適合していること、並びに岡村製作所がEMSを適切に実施、維持していること、及び登録維持管理遵守事項を適切に実施していることを確認した。従って、登録上問題がないことが認められる。

**2.環境マネジメントシステムの維持、改善について**
良い点は、全社統合EMSの体制、環境経営の推進。
EMSを必要に応じて漸次改善すべき点は以下のとおり。
①プラス面の環境側面抽出、環境影響評価について、例えば緑化の促進又は維持、地域貢献などを取り上げていくこと、並びに環境影響評価手順の改善をしていくこと。
②間接的な環境側面抽出、環境影響評価について、今後はさらに範囲を広げていくこと。
③環境方針に掲げられている社会的責任の遂行について、EMSにおける社会的責任に係る活動が、今後注目される。



# オフィス部門（本社、販売、開発）の環境管理

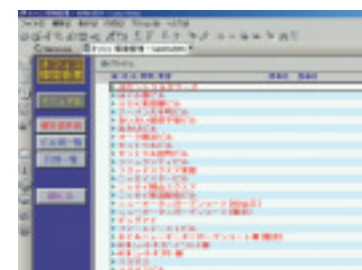
**オフィス部門は、法令を遵守するとともに、環境目的・目標に沿った活動を行っています（P25、26参照）。また、省エネルギー、廃棄物削減などのグリーンオフィス活動を実施しています。**

## 取り組みの基本

各オフィスは、①環境情報の収集、②環境配慮型製品の企画、など環境目的・目標に沿った活動を推進する一方で、各オフィスが入居するビルの管理規定に対応しながら、各オフィスごとにグリーンオフィス活動を実施しています。
グリーンオフィス活動には、子会社であるエフエムソリューション、ヒル・インターナショナル、岡村興産、オカムラビジネスサポートも参加しています。

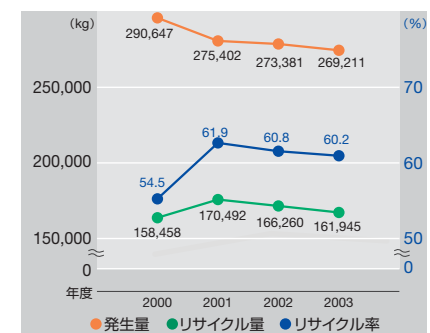
**●法令遵守**
「消防法」「廃棄物処理法」などの法令を遵守しています。各オフィスは定期的な消防訓練を実施するほか、ショールームではお客さまの誘導を含めた訓練を行っています。また、山王ビルは自社ビルのため、廃棄物をマニフェスト伝票で管理しています。

## グリーンオフィス活動

「グリーンオフィス・ガイドライン第2版」に基づき、オフィス部門の環境負荷低減を進めています。
各オフィスの①電力使用量、②紙使用量、③廃棄物量、④グリーン購入量などの状況把握を目的に、イントラネットを使用したオフィス環境管理システムを構築。

オフィス環境管理画面（イントラネット）

全国約70拠点の管理データを月次で効率よく収集し、環境・品質保証部で一元管理しています。

**●省エネルギー**
新規導入OA機器をすべて環境配慮型とし、電力消費を抑制しています。

**●紙使用量の削減**
帳票類の電子媒体化を進め、一定の成果を上げています。一方で、コピー用紙使用量は削減目標を達成できなかったため、今後の課題と認識しています。

**●廃棄物の削減、リサイクル**
廃棄物を14カテゴリーに分類し、分別回収しています。回収後はそれぞれ計量し、オフィス環境管理システムで発生量や月次変化を集計、管理しています。
2003年度は発生量、リサイクル率は前年度に比べ減少したものの、$CO_2$排出量がやや増加したため、その対策が今後の課題となります。

■ 廃棄物管理状況の推移

開発サイトの廃棄物分別作業（パークタワービル）

## 低公害車の導入

販売部門は、日常的に利用する営業車の低公害車化を進めるため、2001年3月に社有車購入基準を策定。2002年度以降は、ハイブリッドカーまたは燃費性能に優れた車を導入しています。

事例

## オフィスからの廃棄物の行方を検証

オカムラ本社は、オフィスから出る廃棄物を、①リサイクル、②入居ビルを通じての廃棄の2つの方法で処理しています。
このうち本社が入居するビルでは、ビル管理規則により廃棄物を、①可燃ゴミ、②缶・ビン・陶器に分別しています。可燃ゴミは横浜市で焼却処理され、缶・ビン・陶器は一部がリサイクルされるもの の、色つきビンは最終処分場で埋め立て処理されています。
本社担当者は、これらの焼却処理施設および最終処分場で処理状況を毎年検証。課題点を把握し、内部報告しています。

横浜市環境事業局焼却処理施設

# 生産部門の環境管理（環境法令遵守、汚染予防）

**国や自治体の法規制よりもさらに厳しい自主基準値を設定し、遵守しています。**
**環境負荷低減活動の成果として、環境パフォーマンスが向上しています。**

## 取り組みの基本

オカムラグループの生産事業所、生産関係会社は、多くのエネルギー、水、原材料を使用しているため、$CO_2$の大気への放出、排ガス、排水など環境への負荷が他の部門に比べて大きくなります。負荷最小化に向け、以下の活動に取り組んでいます。

- ▶ISO14001による環境マネジメントの徹底
- ▶原材料グリーン購入の徹底
- ▶省エネルギーと$CO_2$排出削減の徹底
- ▶水使用量削減の徹底
- ▶汚染予防への取り組みの徹底
- ▶ゼロエミッションの実施、維持
- ▶化学物質使用量削減と管理の徹底
- ▶環境関連コストの管理

## 省エネルギーと$CO_2$排出削減

**●省エネルギー**
生産事業所の省エネルギー対策として、高畠事業所で自家用発電装置を導入しました。追浜事業所では、コージェネレーションシステム導入を検討しています。
また、各生産事業所では省エネルギー活動推進モデルに基づく活動を推進し、省エネルギーを徹底しています。
**●$CO_2$排出削減**
地球温暖化の原因となる$CO_2$排出削減のため、$CO_2$排出量の少ないクリーンエネルギーへの転換を進めています。

高畠事業所が導入した自家用発電装置

## 水使用量の削減

工業用水使用量の削減対策として、中井事業所で節水クローズドシステムを導入したほか、雨水利用を行っています。このうち節水クローズドシステムは、水洗洗浄による排水を繰り返し使用するもので、中井事業所は塗装表面処理設備で採用しています。
このほか、追浜・つくば・富士事業所、関西岡村製作所で、節水システムを導入しています。

## 環境法令の遵守

オカムラグループの生産事業所は、環境関連の法令を遵守し、事業活動による環境汚染や製品安全上の問題が発生しないよう配慮しています。その主な対策は以下のとおりです。

- ▶事業活動の全工程に環境の視点を導入
- ▶法規制よりも厳しい自主基準値を設定
- ▶法令、自主基準遵守の徹底
- ▶環境配慮型設備・機器等の導入

**●遵守すべき法令**
生産事業所が遵守している主な環境関連法令は以下のとおりです（通称）。

- **大気保全、化学物質関連：**
  大気汚染防止法、フロン等規制法、自動車NOx法、ダイオキシン法、PCB廃棄物適正処理特別法、PRTR法、毒物及び劇物取締法
- **水質汚濁防止関連：**
  水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法
- **土壌汚染防止関連：**
  環境影響評価法、土壌汚染対策法
- **その他生産関連：**
  騒音規制法、悪臭防止法、振動規制法、廃掃法

**●訴訟、罰金、重大な苦情などの状況**
オカムラグループにおいて、環境に関する訴訟および罰金、重大な苦情などは発生していません。

## 汚染予防

生産活動にともない、生産部門は大気、水系、土壌へ排ガス、排水などを放出します。その影響を最小化するために、定期的に環境データを測定、収集、管理し、法規制、および自主基準値を設定し遵守しています。
また「大気汚染防止法」の改正を先取りし、塗装・接着工程のノンVOC化、ライン改造計画を立案、推進しています。
**●大気汚染防止装置の導入**
塗装工程でトルエンとキシレンを使用しない粉体塗装ラインを、追浜・富士・中井事業所、関西岡村製作所、サイアムオカムラスチールで導入しています。
**●焼却炉等の廃止、転換**
ダイオキシン対策として焼却炉の廃止を進め、オカムラの全生産事業所で完了しました。
ジェイティオカムラは炉筒煙管ボイラー2基を、$CO_2$発生量の少ない小型貫流ボイラー3基に転換しています。また、高畠事業所は焼却炉としての廃止届を提出し、ダイオキシン処理装置を設置して木くずボイラーとして使用を継続しています。

ダイオキシン処理装置（高畠事業所）

**●地下タンクの廃止**
追浜事業所、ジェイティオカムラで所有する地下タンクの廃止を検討しています。
**●PCBを含む機器の保管**
PCBを含む高圧コンデンサー29台、安定器240台を、厳重に管理しながら保管しています。
**●水質汚濁の防止**
水質汚濁防止対策として排水処理設備を設置しています。また、水処理が不要な設備を最新の中井事業所で導入しています。今後は、各生産事業所・関係会社に水平展開していきます。
**●土壌汚染の防止**
2000年度までに、オカムラ全生産事業所、生産関係会社の調査を完了しました。なお2003年度は、関西岡村製作所が測定を実施し、基準値以下でした。



## ゼロエミッション

生産事業所は、産業廃棄物を「ゴミ」ではなく「リサイクル用資源」と考え、2000年度からゼロエミッションへの取り組みを開始。2003年度中にオカムラの全生産事業所でゼロエミッションを達成しました。今後は、生産関係会社へ水平展開を図ります。
ゼロエミッション実施にあたっては、単に産業廃棄物の再資源化をめざすだけでなく、産業廃棄物排出量の削減、コスト増の抑制も同時に進めています。

**各生産事業所のゼロエミッション**
- ●**2001年度**：中井事業所
- ●**2002年度**：追浜事業所、富士・御殿場事業所
- ●**2003年度**：高畠事業所、つくば事業所

## 化学物質の使用削減

オカムラグループは、使用する化学物質については、法規制よりも厳しい独自の管理規定に基づき管理しています。また、代替フロン、ホルムアルデヒドなどへの対策を進めています。
**●ノンフロン化の推進**
ノンフロン化に向け、以下の取り組みを実施しました。

- ▶富士・御殿場事業所は、2002年度より代替フロン（HCFC-141b）廃止に向けた研究を開始し、2003年度にノンフロン発泡断熱材を使用した冷凍冷蔵ショーケースを製品化
- ▶高畠事業所は、ノンフロン樹脂への加工技術を確立し、製品材料をノンフロン化
- ▶関西岡村製作所は、連結天板の発泡をノンフロン化

このような取り組みにより、2004年度にオカムラグループの全生産部門で、代替フロンを廃止します。
**●VOC対策を強化**
高畠事業所は家具環境試験室を設置していましたが、データ管理を含めVOC対策強化のため、2004年3月にTVOC測定可能な設備に改造しました。
また、高畠事業所、つくば事業所は、ホルムアルデヒド削減に向け、すべての接着剤をF☆☆☆☆に切り替えました。

## 事業所内の騒音・振動対策

中井事業所は、従業員のために事業所内騒音対策用の防音パネルを設置。また、振動対策として床構造を改造しています。

防音パネル設置後のプレスライン（中井事業所）

## 2003年度の状況

- ▶高畠事業所で「下水道法」施行令排水水質基準値オーバーが1件発生しました。原因は、食堂排水のグリストラップの能力不足によるもので、新規に油脂分解・浄化装置を設置し、排水水質を改善しました。また同事業所は、木くずサイロからの粉じん飛散防止のための改善も行っています。

油脂分解・浄化装置を設置（高畠事業所）

- ▶2003年11月より、中井町が「悪臭防止条例」の対象地域となったため、同地区に位置する中井事業所は臭気指数管理を開始。規制値以下であることを確認しました。
- ▶ジェイティオカムラで、排水処理の規制値オーバーが1件ありました。これは化成脱脂槽蒸気配管に穴があき発生したもので、ただちに修理を行うとともに、配管経路を変更しました。
- ▶生産事業所などで所有する消火用ハロン4,221kgの漏洩、および消火のための放出はありませんでした。

対策
## 緊急事態を想定し、定期的に訓練を実施

オカムラグループは、「緊急事態対応・事故対応リスク管理フロー」を策定し、運用を開始しています。事故レベルを3段階に分け、レベルに応じた迅速かつ適切な対応をめざしています。対応範囲は環境事故だけでなく、品質関連、労働災害、人的災害におよびます。
また、事業所・部門単位で、作業実務に則した独自の緊急事態対応マニュアルを作成。緊急時にマニュアルが定めた行動を的確に実施できるよう、緊急事態を想定した訓練を定期的に実施しています。

追浜事業所における防災訓練

# グループ会社の環境管理

**ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を推進しています。**
**グループ各社の環境管理データはP.48に掲載しています。**

生産

## 関西岡村製作所

**粉体塗装ラインの導入、代替フロン廃止など、先進的な環境保全活動を展開しています。**

1960年操業の関西岡村製作所は、机とOAオフィス環境什器を生産しています。環境保全活動にも早くから取り組み、1999年にISO14001審査登録を完了しています。設備面では、粉体塗装ラインを導入。塗装工程における環境負荷低減と、塗装汚泥量の削減を実現しました。

●2003年度の状況
- ▶環境配慮型塗料を採用
- ▶代替フロンを水発泡に切り替え、代替フロンの使用を廃止
- ▶原材料の87%をグリーン購入
- ▶ノントルエン接着剤へ切り替え

発泡成形機

## エヌエスオカムラ

**2002年度より独自に「環境報告書」を発行し、自社の環境負荷低減活動を紹介しています。**

1992年に設立したエヌエスオカムラは、東日本での生産拠点としてオフィス家具を生産しています。
同社は、独自に設定した全社環境方針のもと、①環境関連法規・規制等の遵守、②主原料原単位の改善、③主要エネルギー原単位の改善を中心とした活動を展開しています。また、鉄スクラップ低減、廃アルカリ水削減などのリデュース活動にも取り組んでいます。

●2003年度の状況
鋼鉄製物品棚などの工区移管があり、また操業度が増えたため、環境負荷が増大しました。

2002年度より独自に環境方針、環境パフォーマンスをまとめた「環境報告書」を作成。活動内容を広く紹介

## ジェイティオカムラ

**ISO14001による環境マネジメントシステムのもと、リユース、リサイクル活動を実施しています。**

ジェイティオカムラは、日本たばこ産業(株)との合弁会社で、机およびOAオフィス環境什器を生産しています。
同社は、2000年4月よりISO14001による環境マネジメントシステム構築に向けた活動を開始。2000年12月に審査登録を完了しました。

●2003年度の状況
法規制および自主基準の遵守に関し、排水ノルマルヘキサンが基準値をオーバーしたため、緊急対策と再発防止対策、および確認を行いました。
その他の目標では、電力は目標未達成ですが、$CO_2$換算目標は達成、市水使用量、最終廃棄物、環境マネジメントシステムの見直しについては目標を達成しました。
ジェイティオカムラは経営層の見直しを行った結果、目的・目標は半期はこのまま推進するものとし、次回、改めて見直しを行うこととしました。

## サイアムオカムラスチール

**大気汚染防止対策として、2000年12月に粉体塗装ラインを導入しました。**

サイアムオカムラスチールは、三菱商事(株)、タイ現地法人との合弁企業で、東南アジア向け製品の生産拠点として活躍しています。設備面でトルエン、キシレンを使用しない粉体塗装ラインを導入するなど、環境に配慮した事業活動を展開しています。
同社は2003年1月よりISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しました。
これにより、オカムラグループの国内外のすべての生産拠点でISO14001による環境マネジメント体制が整いました。今後はさらにデータ管理を進めます。

ゴミの分別80%を達成するための管理ボード

物流

## オカムラ物流

**製販一体型サービス活動を物流で支える部門として、包装改善、輸送改善を進めています。**

### 包装改善への取り組み

省資源化および廃棄物削減をテーマに、従来の梱包状態を見直し、梱包材の最小限化を進めています。2001年度からは、一部のイスの輸送にリターナブル輸送用パッケージを採用。また、物流のピーク時には、包装材をほとんど使用しないイスの裸輸送にもアプローチしました。

●リターナブル輸送用パッケージ
リターナブル輸送用パッケージは、以下の特徴をもっています。
- ▶200回以上繰り返し使用可能（コストダウンを実現）
- ▶納入時の廃棄物ゼロ
- ▶使用終了後もポリエチレン樹脂とアルミに分解可能（再資源化が容易）

### 輸送改善への取り組み

輸送効率を改善し、輸送にともなう$CO_2$発生量を削減する試みとして、以下のアプローチを行っています。

●人的アプローチ
エコドライブの推進、アイドリングストップなど運転者自身による環境配慮です。オカムラ物流は、エコドライブを年度の教育計画に組み込むとともに、毎年、運転技能コンテストを開催し、技能・意識向上に努めています。

●低排出ガス車の導入
2001年度よりCNG（天然ガス）車の導入を開始しました。今後、天然ガス充填所の普及に合わせ、CNG車導入を順次拡大していく予定です。

●輸送システムの改善
トラックから鉄道、海運への転換を図るモーダルシフトに取り組み、2003年度は11tトラック856台分をシフトしました。また、積載効率の向上をめざし、山梨、千葉南、前橋、神奈川、都内で共同配送を実施しています。

### ロジスティック環境会議に参加

2003年11月に設立された「ロジスティック環境会議」に参加しました。同会議は、ロジスティックの視点から環境負荷低減をめざすもので、今後は業界横断的なアプローチが期待されています。

優れた環境配慮ポイントをもつリターナブル輸送用パッケージ

エコドライブの技能・意識向上をめざした運転技能コンテスト

東京・大阪間の輸送に使用しているスチール家具専用コンテナ

サービス

## オカムラサポートアンドサービス

**リデュース、リユースを支える部門として、リペアやメンテナンスなどを担当しています。**

循環型社会を実現していくうえで、壊れた箇所を修理したり、パーツ交換、クリーニングなどの保守メンテナンス業務は重要な役割を担います。
オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理、②パーツ交換、③クリーニング、④空気清浄機のメンテナンス、⑤備品やスペースの保守・点検、⑥不用オフィス家具の買い取りなど、製品ロングライフ化に貢献する業務を展開しています。また、これらの「サービス」に対しても「グリーンウェーブ認定」すべく、準備を開始しています。

●2003年度の状況
- ▶2003年度は、保守契約数約7,500件、メンテナンス数約11,100件、リフォーム数約50件でした。
- ▶保守契約件数は、前年度よりも3.5倍増加しました。

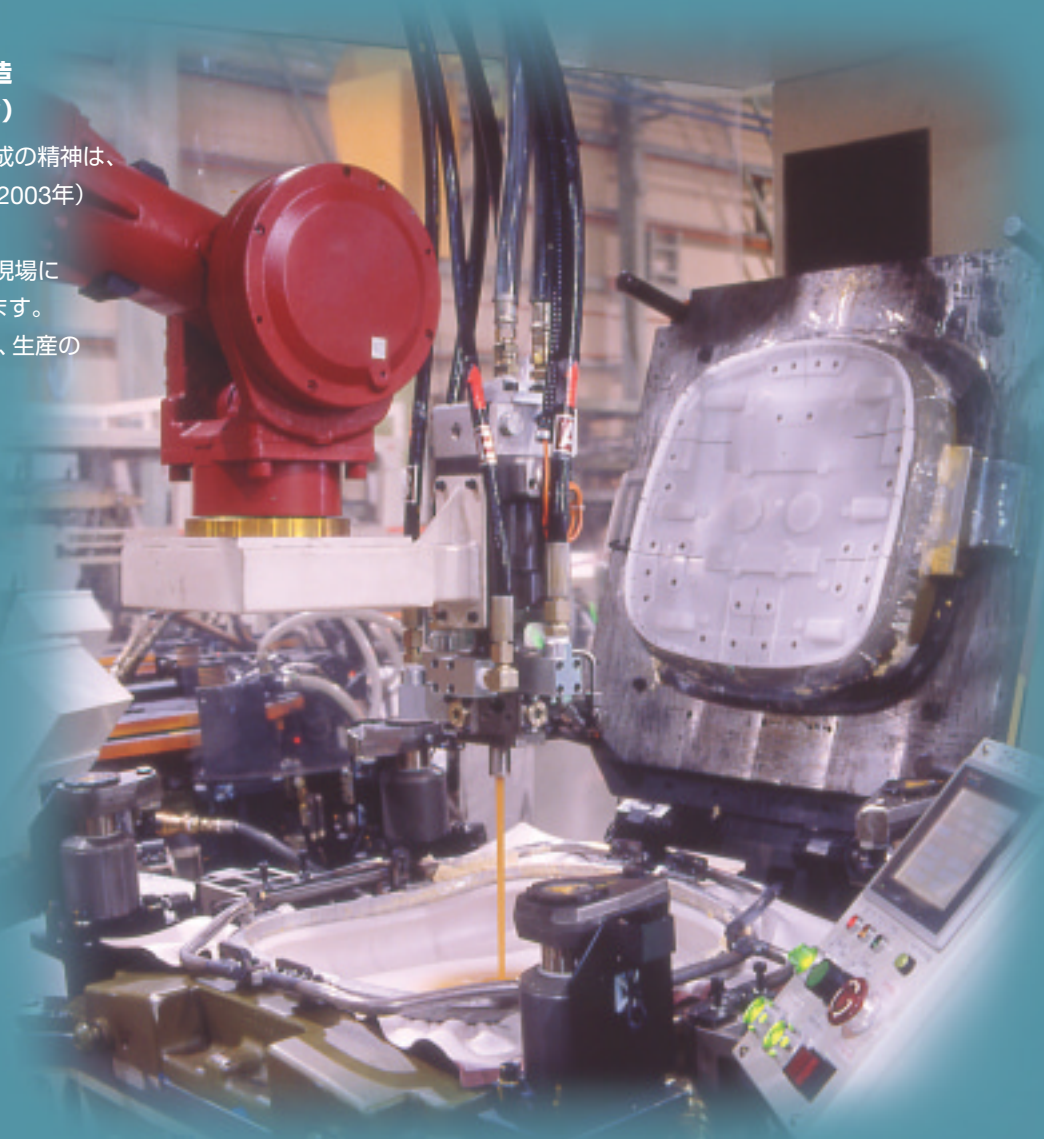
パネルのクリーニング

# 社会的取り組み

岡村工業技術学校での実習作業
（1968〜70年ころ）

**オカムラグループは、
従業員を「会社の最も重要な財産」と位置づけ、
労働環境の向上はもとより、労働安全、衛生、
健康管理の徹底など従業員のためのさまざまな施策を実施しています。
また、地域社会との共生、社会貢献に努めるほか、
広範なステークホルダーの皆さまからのご理解を獲得するため、
多彩な環境コミュニケーション活動を展開しています。**

**■独自開発の設備の開発、製造
（イスの座の一体成型ライン）**

オカムラの創業時からの人材育成の精神は、
オカムラ技術短期大学（1993〜2003年）
に受け継がれ、
生産技術部門やそれぞれの生産現場に
技術・技能の伝承が行われています。
それはOPSへと連綿とつながり、生産の
技術革新を実現してきました。

## 従業員とオカムラ

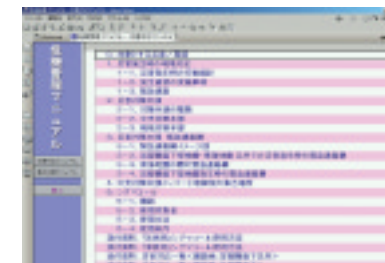
**安全で働きがいのある職場づくりをめざし、さまざまな取り組みを進めています。
2003年度は、従業員および家族の安全確保の観点から「危機管理マニュアル」を作成、運用しています。**

### 事業の協力者としての従業員

オカムラは、従業員それぞれが資金・技術・労働力をもち合い、互いの協力で事業の発展をめざす「協同の工業」として発足しました。その経緯を受け、常に従業員が働きやすい環境、働きがいのある職場の実現に努めています。

**●危機管理マニュアルの策定**

その一例が、イントラネットを通じ全従業員間で情報共有している「危機管理マニュアル」です。これは従来からあった「海外出張マニュアル」に、新たに「災害対応マニュアル」を加えたもので、国内外における従業員の安全対策を講じています。

▶災害対応マニュアル：
大地震、火災、天災、テロなどの緊急時に、まず従業員と家族の安全確認、安全確保を行い、そのうえで会社業務の維持と早期復旧、お客さまやお取引先との信頼関係の維持を図ることを目的に制定。ISO14001が規定する緊急事態への対応とも密接に関連

▶海外出張マニュアル：
海外出張者の安全対策を目的に制定

危機管理マニュアル（イントラネット）

**●従業員の高い帰属意識**

こうした従業員と会社との良好な関係は、従業員の持株会への参加率99%*という数字にも表れています。「持続可能な経営」への移行に向け新たな活動を開始したオカムラグループにとって、従業員の高い帰属意識は大きな財産です。

＊：2004年3月末現在、オカムラ単独

### 労働組合、雇用状況

オカムラグループは、国内のエヌエスオカムラ、海外のサイアムオカムラスチールを除き労働組合を組織しています。
2004年3月時点のオカムラグループ従業員の平均勤続年数は14.5年、平均年齢は40.6歳、男女比は男性89%、女性11%です。

### 労働安全、衛生

日常業務における従業員のさらなる安全の確保をめざし、2001年9月に「労働安全衛生方針」を改定。イントラネットを通じ全従業員に配布しました。
新方針は、労働安全衛生を「経営の基盤であり、最も重要な事項」としたほか、従業員を「会社の最も大切な財産」と明記しています。
また、従業員にとって働きやすい職場をつくるため、①重点施設のリスクアセスメントの実施、②危険要因排除のためのパトロール実施を行っています。

**●2003年度の状況**

「労働安全衛生方針」に基づき、オカムラグループの各事業所は、年次安全衛生活動計画を作成し実行しています。

▶オカムラグループの2003年度の労働災害発生件数は5件で、前年度に比べ半分となりました。なお、休業4日以上の労働災害発生件数は1件です。
▶エヌエスオカムラは、8年間連続して無災害記録を継続しています。
▶社有車事故、労働災害、喫煙対策を3本柱に、さらに働きやすい環境、安全な職場をめざします。

### 健康管理

法定の一般定期健診、特定作業者健康診断のほか、①成人病健診、②産業医による問診・パトロールを実施しています。
また、従業員一人ひとりが健康に関して自己管理できるよう、労使一体でTHA（Total Health Action）活動に取り組んでいます。

▶2003年度の一般定期健康診断（国内）の受診率は100%でした。
▶2003年度の一般定期健康診断（海外）の受診率は89.6%でした。今後は100%となるよう指導を徹底します。

**事例1**

### 緊急時の安否確認システム

オカムラグループは、大地震などの緊急時に従業員の安否を迅速に把握するため、安否確認システムを導入しました。このシステムは電話とコンピュータを結んだボイスメールシステムで、従業員はあらかじめ指定された電話番号に電話し、①本人安否、②家族安否、③建物状況、④会社や家族あてのボイスメッセージを連絡できます。また、家族もボイスメッセージの利用が可能です。
2003年9月、オカムラグループはグループ全従業員を対象に、同システムを使った安否確認訓練を実施しました。

# 環境教育、環境表彰制度

**すべての企業活動において環境を意識し、常に適切な行動がとれるよう、
従業員への環境教育・啓発を徹底、優れた活動を表彰しています。**

## 従業員への環境教育

オカムラグループは、「環境活動の日常化」を実現するためには、すべての従業員が同じ環境意識を共有することが必要だと考えています。そのため、従業員一人ひとりが自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動がとれるよう、環境教育を徹底しています。

**●環境教育の種類と教育機会**

環境教育には、ISO14001運用に関する一般教育のほか、階層別の管理者教育、職種別の専門教育があります。また、定期採用入社研修、中途採用入社研修には必ず環境教育を組み込んでいます。

**●事業所、関係会社単位の教育**

各事業所、関係会社は、それぞれの著しい環境側面に対応した独自の環境教育を実施しています。また、改善事例等を水平展開することにより、知識・技能の共有化と活動のレベルアップを図っています。

人事教育研修画面（イントラネット）

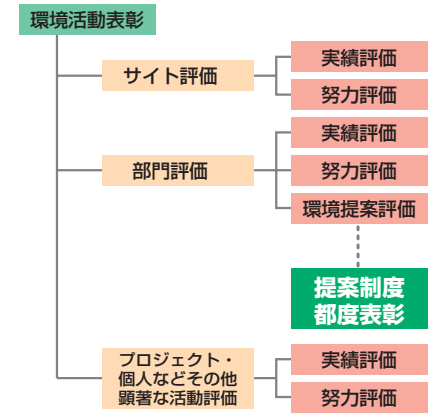
**●内部コミュニケーションツールの活用**

社内報や環境報告書などのコミュニケーションツールを活用し、従業員の環境マインド向上を図っています。

## 環境活動表彰制度

2003年度よりオカムラは、環境活動表彰制度をスタートさせました。表彰の対象は、以下の3つに区分されます。

- ▶サイト表彰：環境マネジメント単位ごとの活動評価
- ▶部門表彰：環境マネジメント単位を構成する各部門の活動評価
- ▶プロジェクト・個人などその他顕著な活動評価

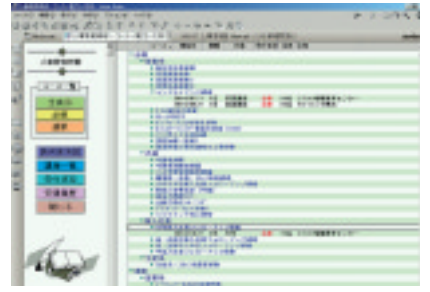
**■ 環境活動表彰制度のしくみ**

**●環境提案制度**

同時に、環境提案制度「私の提案」を併設し、個人またはグループによる具体性、実効性のある優れた環境提案を評価しています。

**●2003年度の表彰**

2003年度は、サイト表彰として追浜事業所、中井事業所が、また部門表彰としてつくば事業所勤労・IE担当、ガーデンコートショールーム、商環境マーケティング部が選ばれました。また、環境提案としては、富士事業所などの事例が優秀と評価されました。

第1回の表彰式は10月の創立記念日に行われ、受賞者に賞状および報奨金が授与されました。

創立記念日に行われた表彰式

### 事例2 生産部門における環境提案例

2003年度の環境提案制度で評価された生産部門の例をご紹介します。

評価の対象となったのは富士事業所の第二工作課の提案です。同課では、塗装ブースで厚さ50mmのフィルターを使用していました。しかしフィルターの厚さを半分の25mmに変更することで、省資源化と購入費用、産業廃棄費用の削減が可能と考えアプローチしました。

本提案は、特に産業廃棄物発生量と産業廃棄費用を削減できることが評価され、選考の対象となりました。

同課では、本提案のほか、洗浄時の前処理ノズルの改善により洗浄工数を削減する提案を行い、あわせて評価されました。

富士事業所第二工作課のメンバー



# 地域社会との共生、社会貢献

**地域と共生する企業、社会とともに発展する企業をめざし、
地域住民との対話・交流や従業員参加型の社会貢献活動を展開しています。**

## 近隣住民との対話、交流

オカムラグループは、事業所所在地の近隣住民の方々や行政機関と積極的な対話を通じ、地域社会との共生を図っています。2003年度の主な取り組みをご紹介します。

**●追浜事業所**

- ▶クリーンよこすか市民の会主催の町内会清掃キャンペーンに参加（10月）
- ▶小学校工場見学（2校）に協力（12月）

**●高畠事業所**

- ▶24時間操業実施にともなう地域への影響に関して、高畠町西町地区役員と情報交換会を開催（5月）
- ▶米沢法人会高畠支部主催の「クリーン&グリーン作戦」に参加（5月）
- ▶高畠町主催の「不法投棄処理」に参加し不法投棄物を回収（5、10月）
- ▶小学校工場見学（2校）に協力（5、10月）
- ▶高畠町役場より内部環境監査への参加要請があり、オブザーバーとして参加（11月）

**●つくば事業所**

- ▶ラグビー場を地元へ開放（5月）
- ▶大崎公園の清掃活動に参加（9月）
- ▶つくば市の小学校工場見学（2校）に協力（11、12月）
- ▶35社で形成するつくば部会で、環境に関する基本理念を説明（11月）

**●富士・御殿場事業所**

- ▶御殿場市水質保全協会主催の黄瀬川清掃（5月）、2,000匹の鯉放流（6月）に参加
- ▶富士山植生復元活動連絡会が主催するフジアザミ植栽活動に参加（6、10月）
- ▶御殿場市主催の道路清掃に参加（10月）

**●中井事業所**

- ▶中井町および周辺6自治体と設置した環境安全協議会に、地域安全協定に基づく定例報告を実施（7月）

**●販売部門**

- ▶北陸支店と北陸営業所が、金沢市主催の「川と海のクリーン作戦」に参加（4月）
- ▶浜松支店が、中田島砂丘のクリーン活動に参加（5月）
- ▶沼津支店が、愛鷹山下草刈り活動に参加（6月）

**●関西岡村製作所**

- ▶小学校工場見学（3校）に協力。このうち10月は、212名の生徒が環境保全活動を見学

**●ジェイティオカムラ**

- ▶高梁市内清掃活動に80名が春季・秋季ともに参加

**●オカムラ物流**

- ▶鶴見区クリーンキャンペーンに参加し浅野駅・新芝浦駅間を清掃（5、11月）
- ▶事業所見学受け入れ数：年間21件

## 文化活動を支援

アート、建築、デザインの各分野で活躍する人たちとのコラボレーションをめざし、ニューオータニガーデンコートショールームで「OKAMURA design space R」を開催しました。

第1回企画は、写真家の高木由利子氏と建築家の北川原温氏のコラボレーション「THEORIA（テオリア）」で、2003年7月3日～18日まで開催されました。

オカムラは、今後も毎年1、2回の頻度で意欲的なアートプロジェクトを開催する予定です。

営業本部北陸支店と商環境北陸営業所が、合同で「川と海のクリーン作戦」に参加

関西岡村製作所で工場見学を実施

ニューオータニガーデンコートショールームで開催された「THEORIA」展

### 事例3 製品を通じて社会に貢献

オカムラグループは、木材などの切削片、破砕片を捨てずに利用したパーティクルボードを日本で最初に家具に導入しました。また、①人工林を健全な状態に保つために行われる間伐によって生じた間伐材、②製材時に廃棄されていた小径木、③樹液を採取したあとのゴムの木など、これまでにあまり有効利用されていなかった木材を家具の原料として利用しています。

**オカムラジュニアデスク**

シックハウス症候群の原因といわれるVOC放出が少ない素材や接着剤を使用しています。また、森林資源の保護のため、パーティクルボードやMDF（中質繊維板）を積極的に採用し、廃棄処理時に有害物質を発生させるおそれがある素材の使用を大幅に削減しています。

# 環境コミュニケーション

**オカムラグループの環境活動をご理解いただくために、
さまざまな機会を利用して多彩なコミュニケーション活動を行っています。**

## 展示会、イベントへの参加

オカムラグループの環境への取り組みや、オカムラ製品の環境配慮ポイントを直接お客さまにご理解いただくために、各地で開催される展示会、イベントに積極的に参加しています。

**●エコプロダクツ2003**

（社）産業環境管理協会などが主催するエコプロダクツ2003に参加しました。今回は「原点への回帰」をテーマに、これまでオカムラが積み上げてきた環境配慮へのさまざまな取り組みを紹介し、オカムラの総合力をアピールしました。

会場では、1961年発売の「22型」から最新の「コンテッサ」に至る代表的なイスを展示。それぞれのイスが開発された当時の社会的ニーズやオフィス家具業界の主な出来事に、各イスの環境配慮ポイントをからめて紹介しました。

また、小・中・高校生の社会科見学の指定ブースとして、子供たちにも理解しやすい資料を用意し、地球環境保全の大切さを説明しました。

**●商環境分野のフェアに参加**

商環境分野のフェアに参加し、店舗空間における環境配慮、店舗用環境配慮型製品をご提案しました。2003年度に参加した主なフェアは、以下のとおりです。

▶JAPANドラッグストアショー
（2004年2月、日本コンベンションセンター）

▶ジャパンショップ
（2004年3月、東京ビッグサイト）

▶スーパーマーケット・トレードショー
（2004年3月、東京ビッグサイト）

スーパーマーケット・トレードショー

**エコプロダクツ2003**
①「原点への回帰」をテーマに掲げたオカムラのブース、②1960年代以降のイスの歴史を展示とパネルで紹介、③最新モデル「コンテッサ」、④繰り返し200回以上使用可能なリターナブル輸送用パッケージ

## 環境情報の発信

印刷、インターネットを通じて環境情報を発信しています。2002年9月以降は、印刷における環境負荷を低減するため、GPN「オフセット印刷サービス発注ガイドライン」をもとに印刷発注を行っています。

**●環境報告書**

1999年9月に発行開始し、毎年内容を更新しています。2003年からは、ダイジェスト版も発行しています。

**●ホームページ**

環境活動の概要を紹介するほか、過去の環境報告書、本年度リポートのPDFを提供しています。

http://www.okamura.jp/eco/

**●会社概況、アニュアルリポート、事業報告書**

2000年度から環境ページを設定し、活動の概要を紹介しています。

**●「カタログ2004」、製品カタログ**

環境に関する考え方、「グリーンウェーブ商品（環境配慮型製品）」、「グリーン購入法」適合商品、エコマーク商品、グリーン購入のためのGPNデータベース登録商品、などの情報を識別しやすく紹介しています。

**●環境ラベル等データベース**

「グリーン購入法」に基づき設置された環境省「環境ラベル等データベース」に「グリーンウェーブマーク」を登録し、毎年更新しています。

**●専門誌**

日本工業新聞社発行の「月刊地球環境」、および（株）システム規格社発行の月刊「アイソス」に、オカムラの全社統合環境マネジメントシステムが紹介されました。

オカムラの環境マネジメントを紹介した月刊「アイソス」

**●日刊工業新聞**

「岡村製作所の研究」と題した6回シリーズの記事が掲載され、オカムラの技術力が紹介されました。

## 環境情報の受信

オカムラグループは、お客様サービスセンター、営業担当者、サービス担当者などさまざまな顧客接点業務を通じて、環境に関するお客さまのご意見、ご要望を承っています。お寄せいただいた情報は、環境・品質保証部で管理、分析され、今後の製品開発、サービス改善の貴重な資料としています。

## 販売店との連携

販売店との環境意識の共有化を強固にすることを目的に、講習会などの啓発活動を実施しています。2003年度は25社306名が参加しました。

販売店研修

## 環境活動への評価

日本経済新聞社が発表した「第7回環境経営度調査」の結果は71位でした。また、2003年7月、中井事業所が（社）神奈川県環境保全協議会より、環境優良事業所として表彰を受けました。

**●「2003環境報告書」へのアンケート**

2003年度は16件のご意見、ご感想が寄せられました。このうち環境報告書改善に関するご要望に関しては、内容を真摯に受け止めるとともに、今後の環境報告書づくりに反映させていきます。

## 環境関連参加団体

オカムラは、環境活動を多角的な観点から推進していくために、主要な環境関連団体や業界団体に加盟しています。

- （社）全国環境保全推進連合会
- （社）神奈川県環境保全協議会
- （社）神奈川県産業廃棄物協会
- グリーン購入ネットワーク
- 環境報告書ネットワーク
- （財）地球環境戦略研究機関
- （財）生産技術研究奨励会
- 中井の環境をよくする会
- 日本ロジスティック環境会議
- エコ産業創出協議会　ほか

### 事例4　「コンテッサ」をより多くの人々に知っていただくために

製品はもとより製造段階でも有害化学物質ゼロを実現したエルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」を、より多くの人々に知っていただくために、新聞やラッピングトラックなどの媒体を使用した積極的な広告展開を実施しています。

また、コンシューマーベースの販売店に実機を配置し、「コンテッサ」の機能や座り心地を実際に体験していただいています。

新聞広告（2003年11月）

新聞広告（2004年2月）

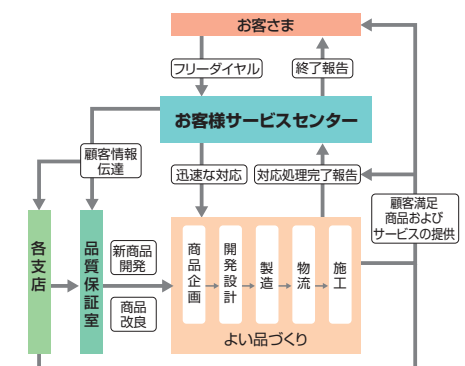
「コンテッサ」のラッピングトラック

### 事例5　お客様サービスセンターの活動

お客様サービスセンターを設け、お客さまからのご相談、ご要望、クレームなどに速やかに対応しています。2003年度のお問い合わせ数は約25,000件で、上位の①製品問い合わせ、②カタログ請求、③サービス依頼で、お問い合わせ総件数の約70%を占めます。また環境に関する報告要求、資料請求は約70件でした。

お客さまからのご意見・ご要望にお応えするお客様サービスセンター

■お客様サービスセンターの機能

お客さま
フリーダイヤル
終了報告
お客様サービスセンター
顧客情報伝達
迅速な対応
対応処理完了報告
顧客満足商品およびサービスの提供
各支店
品質保証室
新商品開発
商品改良
商品企画
開発設計
製造
物流
施工
よい品づくり

# 環境パフォーマンス管理

**第4次環境中期計画初年度にあたる2003年度は、グループ環境管理をテーマに活動を展開しました。活動内容の詳細を、以下のページでご紹介します。なお、今回の報告書より、環境パフォーマンスの開示データを、グループ主体の表記に変更いたしました。**

追浜事業所
神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1

高畠事業所
山形県東置賜郡高畠町大字糠野目字北原五-2635

つくば事業所
茨城県つくば市緑ケ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地

富士事業所
静岡県御殿場市大坂102-1

御殿場事業所
静岡県御殿場市柴怒田字キタ744

中井事業所
神奈川県足柄上郡中井町境390

(株)関西岡村製作所
大阪府東大阪市稲田上町2-8-63

(株)エヌエスオカムラ
岩手県釜石市港町2-1-1

(株)ジェイティオカムラ
岡山県高梁市間之町1

SIAM OKAMURA STEEL Co., Ltd.
51-5 Poochao RD. Bangyaprak, Bangkok 10130 Thailand

(株)オカムラ物流
神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3

(株)オカムラサポートアンドサービス
東京都千代田区神田錦町1-27
ロータリービル

(株)岡村製作所本社
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
天理ビル

(株)岡村製作所営業本部
東京都港区赤坂6-1-20
国際新赤坂ビル西館

**第4次環境中期計画 環境理念**

オカムラは
すべての企業活動を通して社会的責任を認識し、
常に最適な環境技術と行動で
「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献いたします。





## 温室効果ガス等の抑制、水資源対策

**シェアアップなどにともない$CO_2$排出量が増加しましたが、売上高あたりの排出量は減少しました。
代替フロン廃止を進めた結果、冷凍冷蔵ショーケース販売量が伸長、使用量は激減となりました。
追浜事業所、高畠事業所、富士・御殿場事業所で、工業用水削減をめざした活動を推進しました。**

### $CO_2$排出量の抑制

温暖化防止対策として、エネルギー、廃棄物などからの$CO_2$排出量の削減を進めています。また、$CO_2$排出権取引および環境関連税法等の調査を継続しています。

▶2003年度は、前年度より7.6%増加しました。原因は操業度の向上によるものです。なお、売上高あたりの$CO_2$排出量は、前年度よりわずかに減少しました。

### オゾン層破壊対策

富士･御殿場事業所を中心に、店舗用冷凍冷蔵ショーケース製造で使用していた代替フロン（HCFC-141b）の削減に向けた研究開発を進めました。冷媒用フロン（HCFC-22）についてはまだ削減に至っていませんが、2004年度より内蔵タイプの冷媒についてR404Aへの変更を検討しています。

▶2003年度は、5月に富士･御殿場事業所、12月に関西岡村製作所で代替フロン（HCFC-141b）の使用を廃止しました。

▶高畠事業所が、ウレタン樹脂の変更により代替フロンを廃止したため、2004年度は全グループで代替フロン使用廃止となります。

### 水資源投入量の削減

2002年度が目標にわずかにおよばなかったため、2003年度は各生産事業所で工業用水削減策を講じました。

▶追浜事業所：節水コマの取り付けを80%から100%にしたほか、メッキ水洗槽の給水改善を行いました。2004年度は、排水処理水の再利用を行う予定です。

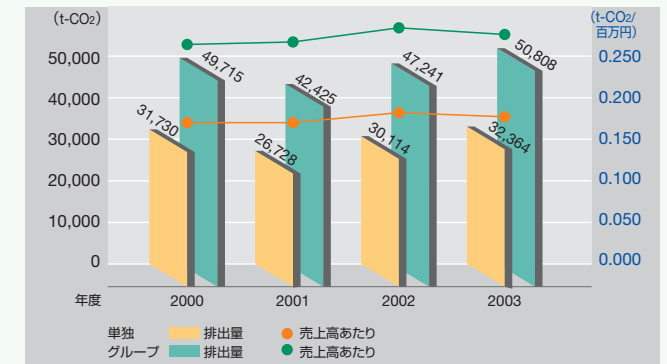
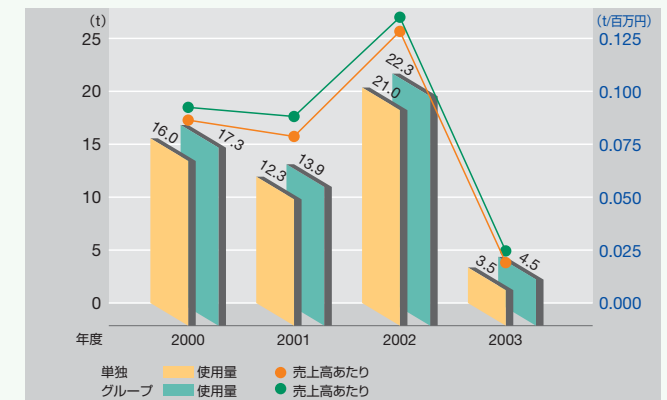
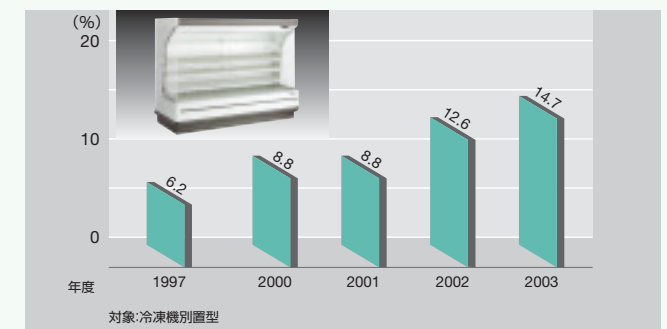
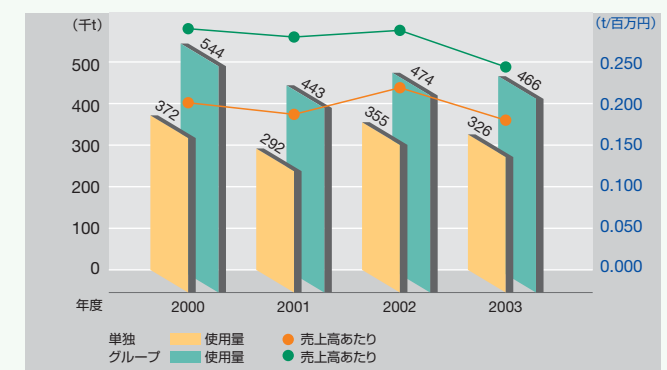
▶高畠事業所：水使用削減計画を立て実施しました。2004年度は、木くずボイラー排ガス処理装置使用のために増加した水の削減を図ります。

▶つくば事業所：前年度比で27%使用量が増加しました。原因は操業度が18%向上したためで、今後は廃シンナー再資源化対策により削減を図ります。

▶富士事業所：冷却水循環装置を設置し、塗装前処理工程での冷却水削減、再利用を進めています。

**対策　水資源対策設備**

追浜事業所、つくば事業所、富士･御殿場事業所、中井事業所、関西岡村製作所は節水システムを稼働させ、工業用水使用量削減に努めています。また、中井事業所は、屋上から雨水を採取し、トイレ用生活用水や散水用水として利用しています。2003年度は、総使用量の51%にあたる年間2,153tの雨水を利用しました。

■ $CO_2$排出量の推移（推計）

■ 代替フロン使用量実績

■ 店舗用冷凍冷蔵ショーケースシェア推移

■ 水使用量の推移

# 省エネルギー

**省エネルギー機器・製品の導入や、使用段階の省エネルギー対策を実施していますが、2003年度は、操業度の向上により総エネルギー投入量が増加、売上高あたりでは低減となりました。**

## クリーンエネルギーへの転換を継続（生産部門）

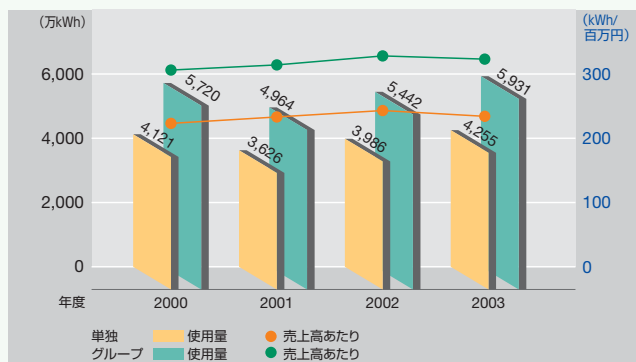
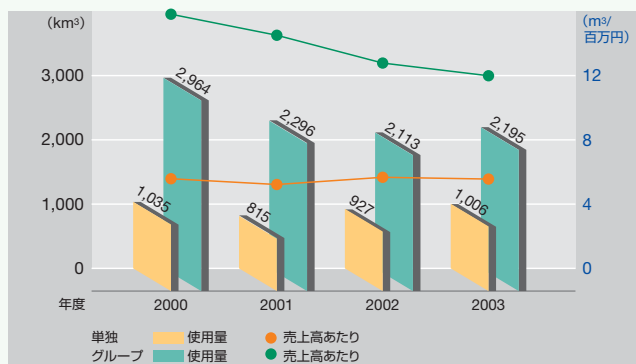
有限な地球資源の保護ならびに$CO_2$排出抑制の観点から、省エネルギーを推進しています。取り組みにあたっては、①省エネルギー性に優れた機器の導入、②使用段階での省エネルギー、を進めています。また、抜本的な対策として、③自然エネルギー（太陽光や風力）利用の検討も開始しました。

▶2003年度の総エネルギー投入量はグループで1,038,269GJ、オカムラ単独で669,450GJ。操業向上から前年度に比べ7.8%増加となりました。

▶都市ガスおよびコージェネレーションシステムへの切り替えを検討しています。

■ 総エネルギー投入量の推移

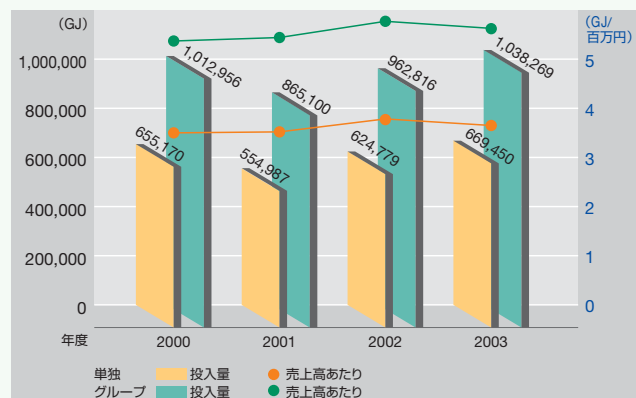
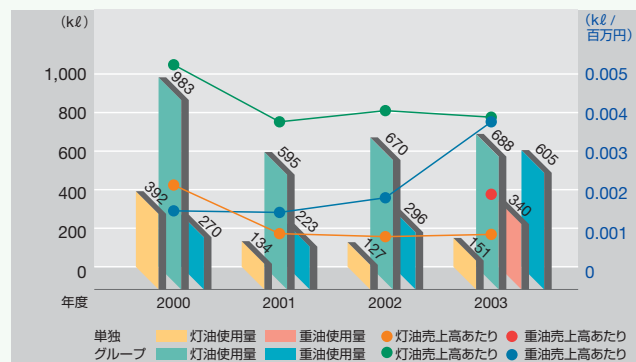
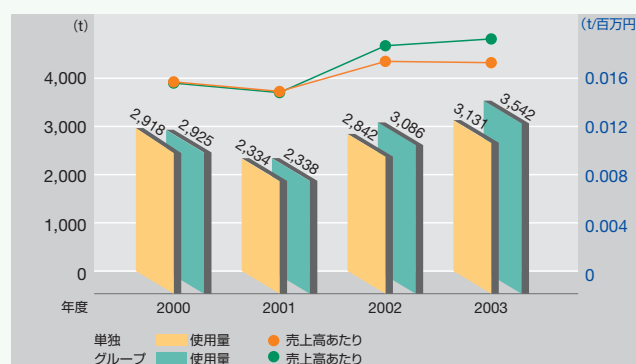
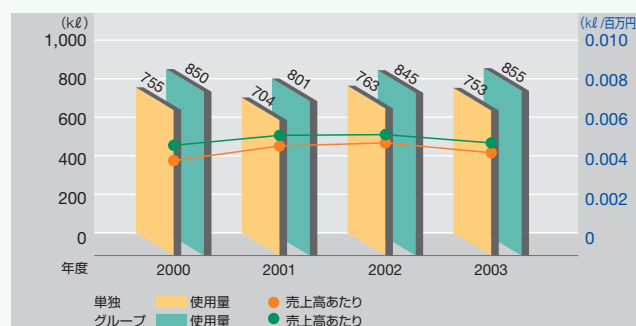
■ 電力使用量の推移

■ 灯油、重油使用量の推移

■ 都市ガス使用量の推移

■ LPG使用量の推移

## 新規購入車両として低公害車を導入

オカムラグループは、新規購入車として低排出ガス車など低公害車を導入しています。また、ガソリン使用量を減らすため、アイドリングストップやエコドライブを実施しています。

▶2003年度は低排出ガス車を42台導入しました。

▶2003年度のフォークリフトの73%は電気燃料（バッテリー）車です。

■ ガソリン使用量の推移

# 化学物質の管理

**グループをあげて化学物質削減を進めた結果、PRTR対象物質の取扱量削減、ホルムアルデヒド等の削減目標を達成しました。また、HCFC-141bの削減を進めた結果、2004年度に全廃いたします。**

## 取り組みの基本

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材に化学物質を使用しています。これらのうち、独自に設定した「有害物質管理基準」で「使用禁止物質」に指定した物質を全廃したほか、「使用削減物質」に定めた物質の削減をグループ全体で進めています。

## 2003年度の状況

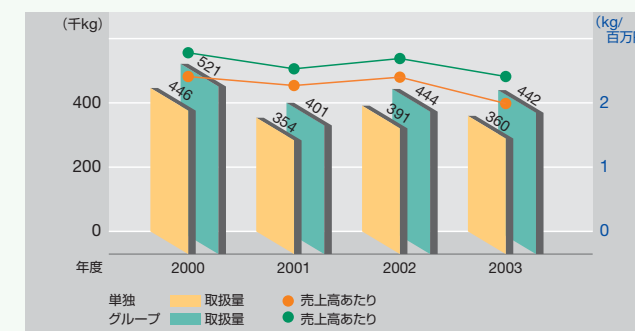
▶PRTR対象物質の取扱量は、グループ全体で442,222kgとなり、前年度に比べ1,701kg減少しました。

▶シックハウス症候群対策を進めた結果、ホルムアルデヒド・鉛の取扱量が激減しました。

▶2003年度の主な対策は、①水溶性接着剤への切り替え、ジクロロメタンの削減（追浜事業所）、②トルエン、キシレンを使わない塗料、接着剤の使用（高畠事業所）、③トルエン、キシレンを使わない塗料の使用（富士·御殿場事業所）、④ノンフロン発泡剤への切り替え（高畠事業所、御殿場事業所、関西岡村製作所）でした。

■ PRTR対象物質取扱量の推移

■ PRTR対象物質取扱量の推移

(kg)

| 種別 | 政令番号 | CAS番号 | 物質名 | 取扱量（グループ） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
| 1種 | 1 | — | 亜鉛の水溶性化合物 | 0 | 148 | 960 | 699 |
| 1種 | 3 | 79-10-7 | アクリル酸 | 0 | 0 | 0 | 52 |
| 1種 | 16 | 141-43-5 | 2-アミノエタノール | 413 | 364 | 0 | 0 |
| 1種 | 30 | 25068-38-6 | ビスフェノールA型エポキシ樹脂 | 40 | 628 | 1,208 | 1,686 |
| 1種 | 40 | 100-41-4 | エチルベンゼン | 26,322 | 29,934 | 28,214 | 55,440 |
| 1種 | 43 | 107-21-1 | エチレングリコール | 147 | 117 | 119 | 41 |
| 1種 | 44 | 110-80-5 | エチレングリコールモノエチルエーテル | 36 | 0 | 0 | 0 |
| 1種 | 63 | 1330-20-7 | キシレン | 300,739 | 201,237 | 220,073 | 218,950 |
| 特定1種 | 69 | — | 6価クロム化合物 | 52 | 60 | 40 | 41 |
| 1種 | 85 | 75-45-6 | HCFC-22 | 900 | 1,300 | 1,590 | 1,191 |
| 1種 | 101 | 111-15-9 | エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート | 3,742 | 2,477 | 2,848 | 2,625 |
| 1種 | 102 | 108-05-4 | 酢酸ビニル | 16 | 15 | 23 | 4 |
| 1種 | 132 | 1717-00-6 | HCFC-141b | 16,419 | 12,642 | 20,723 | 3,310 |
| 1種 | 145 | 75-09-2 | 塩化メチレン | 14,190 | 15,461 | 16,123 | 9,402 |
| 1種 | 177 | 100-42-5 | スチレン | 1,190 | 912 | 222 | 1,244 |
| 1種 | 224 | 108-67-8 | 1,3,5-トリメチルベンゼン | 8,433 | 10,827 | 10,391 | 21,061 |
| 1種 | 227 | 108-88-3 | トルエン | 134,500 | 116,223 | 135,164 | 121,365 |
| 1種 | 230 | — | 鉛及びその化合物 | 207 | 33 | 67 | 7 |
| 1種 | 231 | 7440-02-0 | ニッケル | 1,000 | 2,624 | 1,904 | 1,100 |
| 特定1種 | 232 | — | ニッケル化合物 | 45 | 514 | 270 | 222 |
| 1種 | 253 | 302-01-2 | ヒドラジン | 15 | 161 | 16 | 157 |
| 1種 | 270 | 84-74-2 | フタル酸ジ-n-ブチル | 16 | 18 | 16 | 71 |
| 1種 | 272 | 117-81-7 | フタル酸ビス(2-エチルヘキシル) | 493 | 428 | 544 | 670 |
| 1種 | 283 | — | ふっ化水素及びその水溶性塩 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 特定1種 | 299 | 71-43-2 | ベンゼン | 2 | 1 | 1 | 14 |
| 1種 | 304 | — | ほう素及びその化合物 | 269 | 89 | 8 | 0 |
| 1種 | 307 | — | ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル | 214 | 0 | 0 | 0 |
| 1種 | 309 | 9016-45-9 | ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル | 373 | 249 | 60 | 26 |
| 1種 | 310 | 50-00-0 | ホルムアルデヒド | 10,921 | 4,260 | 3,090 | 2,588 |
| 1種 | 311 | — | マンガン及びその化合物 | 0 | 7 | 232 | 232 |
| 1種 | 346 | — | モリブデン及びその化合物 | 0 | 10 | 17 | 25 |
| **合計** | | | | **520,694** | **400,740** | **443,923** | **442,222** |

注：資材等における対象物質の含有量が0.1～1%の報告の場合、1%として計算しています。
：関西岡村製作所の2002年度以前の1t未満の物質はカウントしていません。

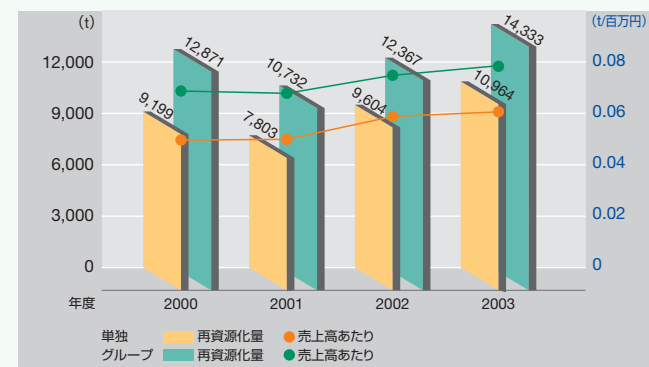
# 廃棄物削減

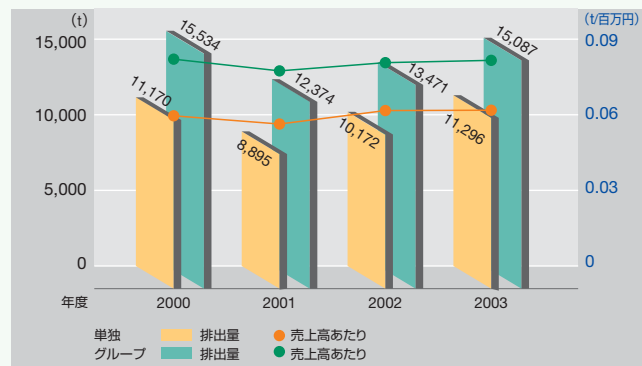
**廃棄物対策として、単独では生産事業所のゼロエミッションを達成しました。**
**今後は、総排出量の削減、グループ生産各社のゼロエミッションを推進します。**

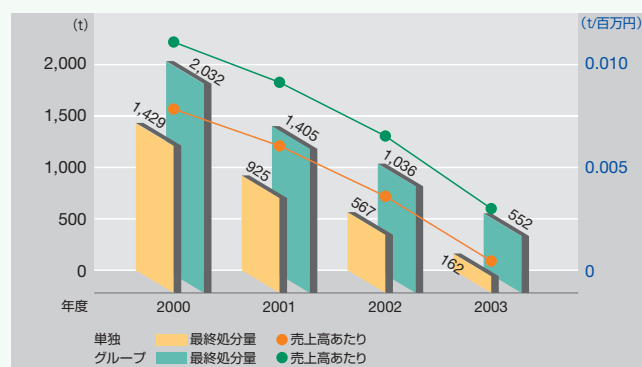
## 取り組みの基本

廃棄物対策としては、廃棄物自体を削減することはもとより、廃棄物を再資源化して利用するゼロエミッションが重要です。オカムラグループは、ゼロエミッションの定義を独自に、「工場などから排出される産業廃棄物に関して、焼却処分および埋立量をゼロにすること」と定め活動を推進。2003年度までに、オカムラの全生産事業所でゼロエミッションを達成しました。今後はグループへの水平展開を図っていきます。

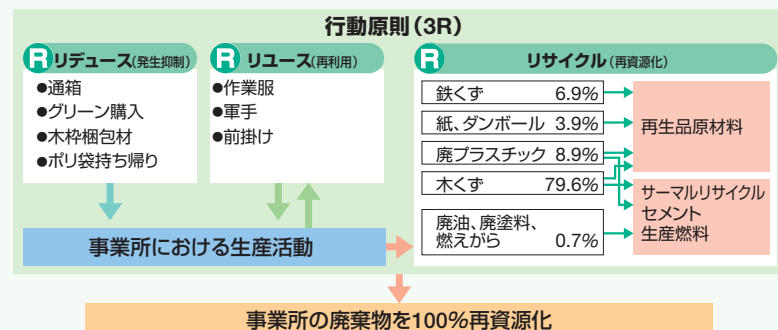
## 2003年度の状況

▶2003年度は、高畠事業所、つくば事業所がゼロエミッションを達成しました。このうち、高畠事業所のゼロエミッションへの取り組みを下記に示します。
▶つくば事業所は、①塗料カス処理業者の見直し、②洗浄シンナー回収方法の見直し、③ブース清掃方法の見直し、④製品・部品・パネル保護材のリユース率向上を図りました。
▶すでにゼロエミッションを達成した事業所は、その維持に努めています。
▶関西岡村製作所は、①汚泥をセメントの原料化、②廃プラスチックの燃料化などの取り組みを実施しています。
▶オカムラ物流は、梱包材の再利用に取り組んでいます。

■ 廃棄物等排出量の推移

■ 廃棄物等再資源化量の推移

■ 産業廃棄物最終処分量の推移

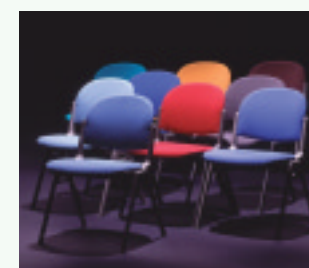
事例

## 高畠事業所がゼロエミッションを達成

高畠事業所は高畠町西工業団地に立地し、オフィス製品、建材製品、店舗用製品などの開発製造を行っています。2002年11月の事業所焼却炉廃止を機にゼロエミッションへの取り組みを開始し、2003年10月に達成しました。同事業所の活動の特徴は、ゼロエミッションと同時に、大気や水系への排出最小化に取り組んだことです。たとえば大気汚染防止対策として、排ガス中のダイオキシン削減、PRTR対象化学物質の抑制、悪臭対策を実施しています。

■ ゼロエミッションの取り組み

# 製品の開発・提供

**オフィス製品に続き、商環境製品などの環境対応・認定を進めています。**
**その結果、総売上高に占める環境配慮型製品の売上率は目標を達成しました。**

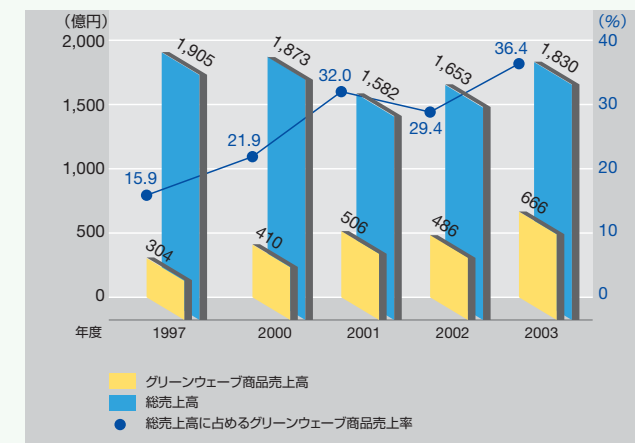
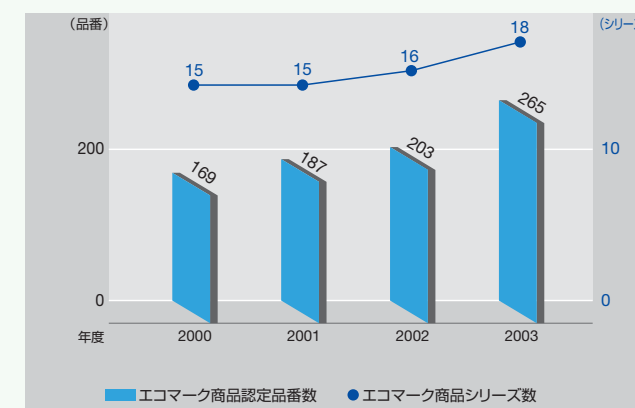
## 取り組みの基本

**●管理指標の変更**
オカムラは、1997年度より【「総合カタログ」掲載製品売上高に占める「グリーンウェーブ商品」売上率】の管理を開始しました。1年目の1997年度は50.6%でしたが、2002年度には93.8%を占めるまでになりました。この結果、これまでの【「総合カタログ」掲載製品売上高に占める】という分母の役割は終了したと判断し、【総売上高に占める「グリーンウェーブ商品」売上率】という新たな目標を設定。今後はこの目標で管理を行っていきます。
**●新技術の導入**
国内外で開発された環境対応技術のうち自社製品に適合可能な技術を選択し、各事業所で実用試験を重ねています。たとえば、再生材の使用にあたっても長寿命、安全という視点からさまざまなテストを行い、効果を確認したのちに製品化しています。
**●業界最多の「ロングライフデザイン賞」**
オカムラグループは、業界でもっとも多くの「ロングライフデザイン賞」を獲得しています。「ロングライフデザイン賞」は、「グッドデザイン賞」受賞後10年以上継続して生産、販売し、今日でも選定の目標に合致している製品に与えられます。
オカムラグループは、1つの完成したデザインを守り通すことも、製品長寿命を実現する大切な方法だと考えています。

2003年度ロングライフデザイン賞を受賞した「ビレッティコレクション」

2003年度グッドデザイン賞を受賞したオフィスシステム「ユニットベース」

## 2003年度の状況

▶総売上高に占める「グリーンウェーブ商品」売上率は36.4%で、目標の33%を上回りました。これは、冷凍冷蔵ショーケースのノンフロン化、大型陳列棚の環境対応など商環境製品を「グリーンウェーブ商品」化したためです。
▶総売上高に占める「グリーン購入法」適合商品売上率は25.5%となっています。
▶グリーン購入のためのGPNデータベースに、283シリーズが登録されています。
▶エコマークの認定基準である「部品の交換修理の容易なイス」に、18シリーズ265品番が認定を受けています。
▶2003年度の「グッドデザイン賞」受賞商品は6点で、累計436点となりました（業界最多）。
▶2003年度の「ロングライフデザイン賞」受賞商品は1点で、累計63点となりました（業界最多）。

■ グリーンウェーブ商品売上高推移

■ エコマーク商品認定数（累計）

■ グッドデザイン賞、ロングライフデザイン賞受賞数（累計）

# グリーン購入

**有害化学物質取扱量の削減、シックハウス症候群対策としてのF☆☆☆☆への活動推進を図り、サプライヤーの協力のもと、グリーン購入金額の増加、有害化学物質の削減ができました。**

## 取り組みの基本

オカムラグループは、環境負荷の少ない製品・部材を積極的に選択するグリーン購入の活動指針として「グリーン購入マニュアル」を策定しています。購買担当者は、同マニュアルに基づき、購入者としての責任と影響力を認識しながら、外部からの購買活動を実施しています。特に重金属に関しては、業界の使用削減方針と調整を図りながら、購買最小化に向けた取り組みを行っています。また、「グリーン購入率評価手順書」を作成し、生産部門が購入する原材料を調査しています。

## サプライヤー企業との協力

グリーン購入を実効あるものとするためには、原材料などを供給するサプライヤー企業との協力関係が不可欠です。オカムラグループは「管理資材ガイド」を作成、配布し、サプライヤー企業にグリーン供給を依頼するほか、提案要請や共同開発を実施しています。
また、サプライヤー企業の環境方針、環境マネジメントシステム、環境対策などを調査し、必要に応じて改善を要求しています。このほか、サプライヤー企業への研修を開催しており、2003年度は2社を対象に実施しました。

### ■ 購入品目別管理一覧

| 商品群 | | 管理項目 | 管理基準 |
|---|---|---|---|
| 原材料・主材料・副資材・市販部品 | | 企業姿勢 | 企業評価基準 |
| | オカムラ指定資材 | 有害物質の有無 | 有害物質管理基準 |
| | | グリーン購入 | 管理資材ガイド |
| 外注部品・外注加工 | | 企業姿勢 | 企業評価基準 |
| 買い入れ製品 | 取引先仕様標準製品 | 製品評価 | 製品評価基準 |
| | オカムラ指定仕様製品 | 製品評価 | 製品評価基準 |
| | | 企業姿勢 | 企業評価基準 |
| 内装・造作 | | 企業姿勢 | 企業評価基準 |
| | | グリーン購入 | 管理資材ガイド |
| | | 廃材処理 | マニフェスト制度 |
| 事務用消耗品 | | エコ度合い | GPNガイドライン |
| | | | エコ製品 |
| 機械設備 | | 省エネルギー | 環境性能比較 |
| | | 近傍環境 | エコ製品 |
| | | 企業姿勢 | 企業評価基準 |

### ■ サプライヤー企業との協力関係

## 2003年度の状況

**●原材料**

▶2003年度の原材料グリーン購入率（単独）は87.8%で、目標の87%に達しました。グループでは70.6%でした。

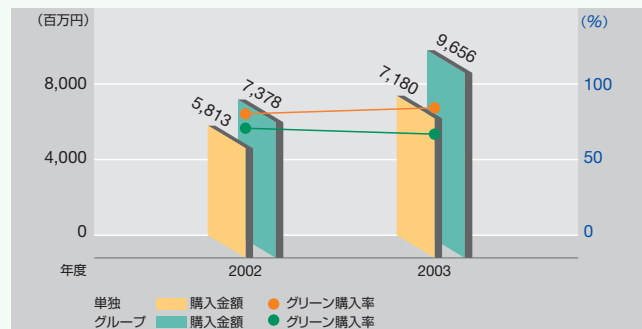
▶シックハウス症候群対策として、F☆☆☆以下の原材料への切り替えが必要なため、原材料価格、供給体制などの見直しを実施しました。

▶カタログなどに使用する用紙を、生態系を破壊しないよう管理された森林から伐採された植林木チップを配合した再生紙に切り替えました。

▶富士·御殿場事業所は、塗料の一部を粉体化したほか、ショーケースボディーを水発泡に切り替えました。

▶関西岡村製作所は、発泡ウレタン液を水発泡方式に切り替えました。

▶エヌエスオカムラは、再生樹脂、水溶性塗料のグリーン購入に取り組んでいます。

### ■ 原材料グリーン購入の推移

**●事務用消耗品**

▶2003年度の事務用消耗品グリーン購入額は、単独で53,364千円、グループで64,816千円でした。またグリーン購入率は、単独で67.2%、グループで66.5%でした。単独の実績は目標の65%を上回りました。

▶高畠事業所は作業票を廃止しました（A4換算126,000枚）。

▶中井事業所は資料コピーを廃止し、A4換算3,000枚の用紙を削減しました。

▶関西岡村製作所は、作業票、出庫票を電子帳票化しています。また、MRPリストの発行部数を削減し、A4換算9,600枚の用紙を削減しました。

▶開発部門は、①ゼネラルプライスリスト、②総合カタログ説明会用アンケート用紙などの使用廃止に取り組み、A4換算137,405枚の用紙を削減しました。



# 環境会計

**環境経営を推進する重要なツールとして1997年度より環境会計を導入。**
**2001年度からはグループ全体へと集計範囲を拡大しています。**
**オカムラ単独では、1997年度より環境管理会計により月次管理を行っています。**

## 取り組みの基本

オカムラグループの環境会計は、財務会計とリンクしているため内部管理を実施しやすいという特徴をもっています。2001年度からは、オカムラが影響をおよぼすすべての範囲での計上をめざし、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

**●環境会計の審査**

オカムラは「1999環境報告書」で初めて環境会計を公表し、「2000環境報告書」より朝日監査法人［現あずさサスティナビリティ（株）］の審査を受け、現在まで継続しています。

**●2003年度の改善**

2002年度環境会計の審査で、①環境保全コストのさらなる精度向上、②環境会計集計マニュアルをよりわかりやすくという指摘がありました。2003年度は、事例を追加するなどマニュアルの改善を行いました。
環境管理会計は、部門比較、対前年同月比較を含めた月次管理を実施しています。

## 2003年度の状況

環境省「環境会計ガイドライン2002年度版」をベースに集計し、公表用C表に準拠してとりまとめました。2003年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額139百万円、費用額1,317百万円でした。前年度との比較は以下のとおりです。

▶環境保全効果の範囲をオカムラグループに拡大したため、原材料グリーン購入率が低下しました。

▶事業エリア内コストは、高畠事業所環境試験室の改造、富士事業所の冷却水循環装置設置等の設備投資が占めています。

▶廃棄物のリサイクル等による事業収入が倍増しました。

▶操業度向上により、エネルギー投入量、廃棄物、$CO_2$の排出量が悪化していますが、そのうちエネルギー投入量、$CO_2$排出量は売上高あたりでは改善しています。

▶水とPRTRは、売上高あたり改善しています。

▶今年も環境関連の固定資産税額を算出しました。オカムラ単独では13百万円という結果でした。

### ■ 2003年度環境会計

集計範囲：オカムラ単独＝岡村製作所　オカムラグループ＝岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、ジェイティオカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス
対象期間：2003年4月1日～2004年3月31日

**環境保全コスト**（単位：百万円）

| 分類 | 主な取組の内容 | オカムラグループ 投資額 | オカムラグループ 費用額 | オカムラ単独 投資額 | オカムラ単独 費用額 |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) 事業エリア内コスト | 法の遵守、汚染の予防、管理・削減等 | 67 | 434 | 63 | 347 |
| (1)-1 公害防止コスト | 有害化学物質の回避・管理・削減 | 50 | 182 | 46 | 133 |
| (1)-2 地球環境保全コスト | 温暖化・オゾン層破壊対策 | 10 | 24 | 10 | 20 |
| (1)-3 資源循環コスト | 廃棄物対策等 | 7 | 228 | 7 | 194 |
| (2) 上・下流コスト | グリーン購入及び回収製品関係 | 0 | 174 | 0 | 170 |
| (3) 管理活動コスト | 全社統合EMS審査登録・運用・他 | 0 | 334 | 0 | 273 |
| (4) 研究開発コスト | 環境配慮型製品の企画と設計 | 72 | 374 | 72 | 373 |
| (5) 社会活動コスト | 環境情報開示、地域活動等 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| (6) 環境損傷対応コスト | 該当なし | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) その他コスト | 該当なし | 0 | 0 | 0 | 0 |
| **合計** | | **139** | **1,317** | **135** | **1,164** |

**環境保全効果（オカムラグループ）**

| 効果の内容 | | 環境保全効果を表す指標 指標の分類 | 指標の値（対前年度比） | 掲載ページ |
|---|---|---|---|---|
| (1) 事業エリア内コストに対応する効果 | 事業活動に投入する資源に関する効果 | エネルギーの投入 | 使用量75,453GJ増加 売上高あたり2.6%改善 | P.41 |
| | | 水資源の投入 | 使用量7,869t削減 売上高あたり11.2%改善 | P.40 |
| | 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果 | $CO_2$の排出 | 排出量3,567t-$CO_2$増加 売上高あたり2.9%改善 | P.40 |
| | | 産業廃棄物の排出 | 排出量1,616t増加 売上高あたり1.1%増加 | P.43 |
| | その他 | PRTR対象物質の取扱量 | 取扱量1,701kg削減 売上高あたり10.1%改善 | P.42 |
| (2) 上・下流コストに対応する効果 | 事業活動から産出する財・サービスに関する効果 | 環境配慮型製品の売上 | グリーンウェーブ商品売上高180億円増加 | P.44 |
| | | 環境配慮型製品の提供 | 総売上高に占めるグリーンウェーブ商品7.0ポイント向上 | P.44 |
| | その他 | 原材料グリーン購入 | グリーン購入率4.1ポイント悪化 | P.45 |
| | | 事務用消耗品グリーン購入 | グリーン購入率8.4ポイント向上 | P.45 |
| (3) その他の環境保全効果 | 輸送その他に関する効果 | モーダルシフトによる輸送 | 11tトラック856台分 | P.32 |
| | | 引取製品・梱包材の再使用・再利用 | 再使用·再利用率7.6ポイント向上 | P.22 |

注：産業廃棄物は木くずの熱回収分を除きます。

**当該期間の投資額・研究開発費総額**（単位：百万円）

| 分類 | 主な取組の内容 | オカムラグループ 金額 | オカムラ単独 金額 |
|---|---|---|---|
| 当該期間の投資額の総額 | 生産設備更新、省力化、その他情報化投資等 | 4,453 | 3,540 |
| 当該期間の研究開発費の総額 | 新製品開発、その他 | 740 | 724 |

**環境保全対策に伴う経済効果・実質的効果**（単位：百万円）

| 分類 | 効果の内容 | オカムラグループ 金額 | オカムラ単独 金額 |
|---|---|---|---|
| 収益 | 主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入 | 159 | 125 |
| | CNGトラック、DPF装置の助成金（補助金） | 2 | 0 |
| 費用節減 | 省エネルギーによるエネルギー費の節減 | 3 | 2 |
| | 省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減 | 0 | 0 |
| | リユースによる経費節減 | 12 | 4 |



環境パフォーマンス管理

# 生産事業所、主要関係会社の環境管理データ

**2003年度からは、サイアムオカムラスチール、オカムラサポートアンドサービスを加えたデータを公表します。**
**また、各事業所・グループ各社とも、緑地の維持、整備を継続して実施しました。**

| | 生産事業所 | | | | | 関係会社 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業所/主要関係会社名 | 追浜事業所 | 高畠事業所 | つくば事業所 | 富士·御殿場事業所 | 中井事業所 | 関西岡村製作所 | エヌエスオカムラ | ジェイティオカムラ | サイアムオカムラスチール | オカムラ物流 | オカムラサポートアンドサービス |
| 所在地 | 神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1 | 山形県東置賜郡高畠町大字糠野目字北原 五-2635 | 茨城県つくば市緑ケ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地 | 静岡県御殿場市大坂102-1 静岡県御殿場市柴怒田字キタ744 | 神奈川県足柄上郡中井町境390 | 大阪府東大阪市稲田上町2-8-63 | 岩手県釜石市港町2-1-1 | 岡山県高梁市間之町1 | 51-5Poochao RD.Bangyapreak, Bangkok 10130 Thailand | 神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3 | 東京都千代田区神田錦町1-27 |
| 土地 | 51,488m$^2$ | 109,845m$^2$ | 99,142m$^2$ | 128,275m$^2$ | 53,890m$^2$ | 23,852m$^2$ | 35,494m$^2$ | 18,001m$^2$ | 11,107m$^2$ | 43,970m$^2$ | ー |
| 建物（延床面積） | 46,002m$^2$ | 25,204m$^2$ | 37,577m$^2$ | 68,168m$^2$ | 35,388m$^2$ | 30,957m$^2$ | 26,700m$^2$ | 21,433m$^2$ | 9,072m$^2$ | 77,254m$^2$ | ー |
| 緑化面積/緑化率 | 2,491m$^2$/4.8% | 46,859m$^2$/42.7% | 24,990m$^2$/25.2% | 31,600m$^2$/24.6% | 20,128m$^2$/37.4% | 2,210m$^2$/9.3% | 9,230m$^2$/26.0% | 3,652m$^2$/20.3% | 267m$^2$/2.4% | 6,644m$^2$/15.1% | ー |
| 主要生産品目 | オフィス環境什器 | オフィス什器（木質系）、ストア什器（木質系） | オフィス収納家具、ローパーティション | 店舗用陳列棚等、冷凍冷蔵ショーケース | 店舗用陳列棚 | オフィス環境什器、店舗用什器 | 物品管理棚、オフィス環境什器 | オフィス環境什器 | オフィス環境什器、商業施設用什器 | 輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事 | 据付工事、保守、アフターサービス |

## ■ 環境パフォーマンス

| 項目 | | 単位 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総エネルギー投入量 | | GJ | 122,191 | 68,346 | 101,227 | 242,150 | 57,893 | 117,881 | 51,074 | 64,446 | 59,471 | 133,533 | 1,885 |
| 水 | 水資源投入量 | m$^3$ | 25,882 | 13,797 | 23,817 | 248,992 | 2,078 | 37,295 | 63,614 | 32,274 | 42,906 | 6,396 | 159 |
| | 雨水投入量 | m$^3$ | ー | ー | ー | ー | 2,153 | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| | 節水システムによる節水量（推計） | m$^3$ | 1,518 | ー | 8,489 | 71,244 | 25,506 | 8,127 | ー | ー | ー | ー | ー |
| | 総排水量 | m$^3$ | 8,800 | 13,797 | 22,655 | 237,194 | 227 | 37,295 | 53,551 | 9,800 | 42,900 | 6,396 | 159 |
| 大気 | 温室効果ガス排出量 | t-$CO_2$ | 5,073 | 4,663 | 4,842 | 11,736 | 2,427 | 5,222 | 2,415 | 3,359 | 3,054 | 7,346 | 101 |
| | オゾン層破壊物質排出量 | ODP-kg | ー | 0.99 | ー | 9.09 | ー | 3.3 | ー | 100 | ー | ー | ー |
| | SOx排出量 | t | 0.003 | 2.008 | 0 | 0.275 | ー | ー | 0.426 | ー | ー | ー | ー |
| | NOx排出量 | t | 0.241 | 3.958 | 2.74 | 0.073 | 0.14 | 1.197 | 0.076 | 3.659 | ー | 5.6 | ー |
| 廃棄物 | 再資源化量 | t | 2,144 | 314 | 1,085 | 5,219 | 2,202 | 278 | 613 | 417 | 716 | 6,548 | 0 |
| | 最終処分量 | t | 0 | 108 | 52 | 0 | 0 | 225 | 51 | 35 | 39 | 1,355 | 80 |
| PRTR対象物質 | 取扱量 | kg | 21,637 | 12,176 | 72,616 | 253,141 | ー | 5,765 | 5,801 | 71,085 | ー | ー | ー |
| | 大気への排出量 | kg | 19,815 | 10,033 | 54,829 | 235,084 | ー | 3,097 | 5,504 | 34,263 | ー | ー | ー |
| | トルエン | kg | 536 | 5,346 | 9,786 | 86,258 | ー | 2,150 | 5,504 | 1,273 | ー | ー | ー |
| | キシレン | kg | 12,812 | 1,087 | 32,771 | 96,412 | ー | 617 | 0 | 29,538 | ー | ー | ー |
| | その他 | kg | 6,467 | 3,600 | 12,272 | 52,414 | ー | 330 | 0 | 3,452 | ー | ー | ー |
| | 公共用水域への排出量 | kg | ー | ー | ー | 143 | ー | ー | 297 | 0 | ー | ー | ー |
| | 下水道への移動量 | kg | 0 | 0 | 20 | ー | ー | 209 | 0 | 0 | ー | ー | ー |
| | 廃棄物への移動量 | kg | 797 | 1,855 | 3,568 | 13,066 | 0 | 1,136 | ー | 10,145 | ー | ー | ー |
| 悪臭の発生状況 | キシレン | ppm | <0.1 | ー | <0.1 | ー | ー | <0.1 | ー | ー | ー | ー | ー |
| | イソブタノール | ppm | ー | ー | <0.1 | ー | ー | <0.09 | ー | ー | ー | ー | ー |
| | 酢酸エチル | ppm | ー | ー | <0.1 | ー | ー | <0.3 | ー | ー | ー | ー | ー |
| | トルエン | ppm | <1 | ー | <0.1 | ー | ー | <1.0 | <0.01 | ー | ー | ー | ー |
| | スチレン | ppm | ー | ー | <0.1 | ー | ー | <0.04 | ー | ー | ー | ー | ー |
| | 臭気指数 | | ー | 12 | ー | 14 | <10 | <10 | ー | ー | ー | ー | ー |
| 水域 | BODの排出量 | t | 0.053 | 0.48 | 1.79 | 0.976 | 0.0023 | 2.013 | ー | 0.021 | 0.772 | ー | ー |
| | CODの排出量 | t | 0.101 | ー | 0.79 | ー | ー | 0 | 0.182 | 0.017 | 2.360 | ー | ー |
| | 窒素の排出量 | t | 0.030 | ー | 0.70 | 4.336 | ー | 0 | 0.447 | 0.014 | ー | ー | ー |
| | リンの排出量 | t | 0.036 | ー | 0.02 | 0.512 | ー | 0 | 0.038 | 0.002 | ー | ー | ー |

● PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。
● 資材等における対象物質の含有量が0.1〜1%の報告の場合、1%として計算しています。

サイアムオカムラスチールは、法律上の義務づけがないこともあり、データの把握ができていないものもありました。ISO14001による環境マネジメントシステムの構築にともない、今後はデータを整備していきます。

ー：実績値なし。規制対象外を示します。

## ■ 主な法規制対応

| 項目 | | 単位 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 | 規制値 | 実績値 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大気 | SOx排出濃度 | ppm | 0.117 | 0.001 | 6.16※ | <0.25※ | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | 6.38※ | 0.213※ | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| | NOx排出濃度 | ppm | 230 | 21 | 250 | 36 | ー | 29 | ー | 3 | 230 | <23 | 150 | 75 | 150 | 90 | 250 | 75 | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| | ばいじんの排出濃度 | g/m$^3$N | 0.1 | 0.002 | 0.3 | 0.045 | ー | ー | ー | 0.002 | 0.2 | 0.002 | 0.05 | 0.005 | 0.35 | <0.02 | 0.3 | 0.013 | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| | ダイオキシンの排出濃度 | ng-TEQ/m$^3$N | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| | ベンゼンの排出濃度 | ppm | 10 | 0 | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| 騒音 | 大きさ（昼間/朝夕/夜間） | dB | 75/75/65 | 70/66/61 | 70/65/55 | 65/55/45 | 55/60·55/50 | 48/49·52/49 | 70/65/60 | 58/53/ー | 75/75/65 | 48/ー/ー | 70/65/60 | 65/55/53 | 70/65/50 | 48/49/45 | 55/45/40 | 53/ー/ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| 振動 | 大きさ（昼間/夜間） | dB | 65/55 | 44/40 | 65/60 | 44/26 | 60/55 | 37/30 | 70/65 | 55/52 | 70/65 | 40/ー | 70/65 | 51/35 | 65/60 | 44/33 | 55/60 | 45/ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |

● 規制値は法および自治体条例等によります。
● 実績値は最大値です。
● 規制値がなくて実績値を報告している項目は、自主的に測定しているものです。

※高畠事業所のSOx排出濃度の規制値および実績値は、m$^3$N/hで表記しています。

※エヌエスオカムラのSOx排出濃度の規制値および実績値は、m$^3$N/hで表記しています。

ー：実績値なし。規制対象外を示します。

# 環境活動・社会活動のあゆみ

| 年 | 計画 | 環境対策 | コミュニケーション、評価、表彰 | 事業活動 |
|---|---|---|---|---|
| 1945年<br>〜<br>1992年 | | 1966年 日本初パーティクルボード製家具<br>公害対策および設備部組織化<br>1972年 商品開発研究所設立<br>1980年 オフィス研究所設立<br>1990年 イスのノンフロン化<br>1991年 製品の環境対策方針策定<br>1992年 リサイクルカー導入<br>接着剤トリクロロエタン廃止 | 1960年 人間工学「イスの科学」発表<br>1963年 折りたたみイス、初のGマーク受賞<br>1967年 Gマーク業界最多受賞<br>1969年 追浜工場、工業技術院長賞受賞<br>1980年 JAPAN SHOP展、通産大臣賞受賞<br>以降総理大臣賞等14年連続受賞<br>日本科学技術連盟より第12回石川賞受賞<br>1981年 高畠工場省エネルギー通産大臣賞受賞<br>1984年 第2回OA本賞受賞<br>高畠工場日本緑化協会会長賞受賞<br>標準化、効率化で通産大臣賞受賞<br>1989年 JR新宿駅サインSDA大賞（通産大臣賞）受賞 | 1945年 10月岡村製作所創業（横浜市磯子区岡村町）<br>1955年 「ミカサ」自動車開発<br>1960年 IBM-407（PCS）導入、事務作業の機械化<br>1963年 米国L.A.ダーリン社技術提携<br>1967年 岡村工業技術学校 横須賀市追浜に設立<br>1973年 IBM-370（COPICS）導入<br>経営情報管理システムの確立<br>1982年 ロータリーラックを米国に技術輸出<br>1988年 ジェイティオカムラ設立<br>サイアムオカムラスチール設立（タイ）<br>1990年 つくば工場稼働開始<br>1992年 エヌエスオカムラ設立 |
| 1993年 | 第1次環境中期計画 | ●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート（9月） | | |
| 1994年 | | | | ●オカムラビジネスサポート設立 |
| 1995年 | | | ●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行（1月）<br>●Gマーク部門賞 外国商品賞受賞 | |
| 1996年 | | ●中井事業所環境アセスメント（4月）<br>●グリーン購入ネットワーク加入（6月）<br>●環境対策部発足（10月） | | |
| 1997年 | 第2次環境中期計画 | ●追浜事業所ISO14001審査登録（9月） | ●つくば事業所、OAオフィス賞受賞<br>●環境パンフレット<br>「GREEN WAVE 21」発行（9月）<br>●環境経営度調査:第97位 | ●次世代オフィス「プロフィス」発売<br>●中井事業所稼働開始<br>●WORLD PC EXPO 97に出展 |
| 1998年 | | ●富士・御殿場事業所、つくば事業所ISO14001審査登録（10月）<br>●ニューオータニオフィスISO14001審査登録（10月） | ●「グリーンオフィスガイドライン」策定（3月）<br>●「グリーン購入ガイド」発行（6月）<br>●環境経営度調査:第105位 | ●冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ」発売<br>●エフエムソリューション設立 |
| 1999年 | | ●中井事業所 ISO14001審査登録（2月）<br>●オカムラ物流中井営業所ISO14001審査登録（2月）<br>●本社部門「グリーンオフィス活動」スタート（6月）<br>●関西岡村製作所ISO14001審査登録（6月）<br>●高畠事業所ISO14001審査登録（8月）<br>●販売部門「グリーンオフィス活動」スタート（10月）<br>●ニューオータニオフィスを拡大申請して山王オフィスを同一サイトに（11月） | ●「1999環境報告書」発行（9月）<br>●環境経営度調査:第38位<br>針葉樹編 | ●オカムラサポートアンドサービス設立<br>●エコメラミンデスク開発 |
| 2000年 | 第3次環境中期計画 | ●オカムラISO14001全社統合審査登録に向けて準備開始（3月）<br>●**オカムラISO14001全社統合審査登録**（10月）<br>●ジェイティオカムラISO14001審査登録（12月） | ●Gマーク部門別金賞受賞<br>●「2000環境報告書」発行（9月）<br>●環境経営度調査:第123位<br>広葉樹編 | ●オフィスシーティング「エルシオ」シリーズ発売<br>●ヒル・インターナショナル設立 |
| 2001年 | | ●オカムラ物流ISO14001全社統合審査登録（1月）<br>●環境対策部を環境・品質保証部に組織変更（4月）<br>●エヌエスオカムラISO14001審査登録（6月）<br>●**国内全生産事業所の審査登録完了** | ●「2001環境報告書」発行（9月）<br>●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞（12月）<br>●環境経営度調査:第66位<br>源流編 | ●第1回JAPANドラッグストアショーに出展 |
| 2002年 | | | ●「2002環境報告書」発行（8月）<br>●環境経営度調査:第48位<br>大河編 | ●エルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表<br>●エルゴノミックスメッシュチェア「コンテッサ」海外輸出開始<br>●ORGATEC2002に出展 |
| 2003年 | 第4次環境中期計画 | ●サイアムオカムラスチールISO14001構築に向け活動開始（1月）<br>●**GREEN WAVE 2010スタート**（4月）<br>●オカムラサポートアンドサービスISO14001審査登録（6月）<br>●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成 | ●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞（5月）<br>●「2003環境報告書」発行（7月）<br>ダイジェスト版発行（7月）<br>●環境経営度調査:第71位<br>汽水域編 | ●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得 |
| 2004年 | | | ●「2004環境経営報告書」発行（6月）<br>環波編 | |





# 第三者審査報告の概要と対応

## あずさサスティナビリティ株式会社による審査実施状況報告

オカムラは「2000環境報告書」から、報告書の透明性・信頼性の確保、内部改善を目的に審査を受け、今年で5回目となります。審査の範囲としては、環境パフォーマンス情報および環境会計情報についての信頼性の審査、その他の記述情報と根拠資料についての整合性の審査を依頼しました。

その結果、平成16年5月31日に右の第三者審査報告書を受領するとともに、優れていた点および改善が望まれる点としていくつかの指摘を受けました。その中から当社が重要と考えた事項について、次年度で以下のように対応してまいります。

また、環境省「環境報告書作成基準案」への準拠に言及いただき「適切」と評価されました。

**●2003年度に検討・改善した主な事項**

①集計対象範囲を拡大し、オカムラグループとしての開示
②データ集計調査票を改善し集計・算出の精度の向上
③$CO_2$排出量について、推計や換算を排除し、グループとしての開示
④環境効率性指標の評価と統合環境効率性指標を導入
⑤報告書の発行時期を早め、説明責任の迅速な改善

**●検討が望まれるとして次年度で検討・改善していく事項**

①事業所敷地内にある関係会社との集計対象範囲を統一
②関係会社との「グリーン購入」の定義を統一
③環境保全コストの設備運転にかかる費用の把握
④環境保全割合の検討

以上の事項をオカムラの第三者審査の主目的である「信頼性と透明性の確保」および「内部改善」に活かし、さらなる環境情報開示の改善に努めます。

## 継続的な改善に向けて

「環境パンフレット」、「環境報告書」、そして本年より「環境経営報告書」として新たなステップを踏み出すにともない、あらためてオカムラのルーツ、社会のための責任について記述いたしました。編集方針にもとづいた限られたページ等の中で、環境省、GRIのガイドライン等を参考に環境省「環境報告書作成基準案」に準拠いたしました。そして発行を6月末と定め、また対象範囲を単独主体の報告からグループとし集計・分析作業の結果、何とか計画どおりに発行することができました。これもひとえに、グループ各社のEMSと環境経営度向上の成果と確信しています。

今後はさらに信頼性と透明性を高めつつ、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」の達成をめざしたオカムラの環境経営の報告書として継続して改善していきます。

## 編集にあたって

### 編集方針

**●従来からの変更点**

- 単独主体の報告書からオカムラグループとしての報告書とします。
- 岡村製作所の各サイトおよび関係会社の活動状況を報告し、バウンダリーを明確にします。
- 今回より「環境報告書」から「環境経営報告書」と冊子名を変更します。
- オカムラグループとして、本業としての社会的責任を認識するために、創業の精神を巻頭に構成し、「環境理念」をより明確にします。
- 環境会計を含むパフォーマンスは巻末の「環境パフォーマンス管理」に集め、データを見やすく構成します。
- 発行は7月から6月に変更します。次年度以降も、毎年6月に継続して発行する予定です（次回発行予定：2005年6月）。
- 2003年から発行開始したダイジェスト版に加え、今回よりサイト単位のダイジェスト版を作成します。

**●継続している編集方針**

- 報告の透明性と信頼性を確保するために全社統合環境マネジメントシステムの審査および第三者審査の状況を明確にします。
- 作成にあたっては、網羅性を確保するために平成15年度、環境省「環境報告書作成基準（案）」、「GRIガイドライン」を参考とします。
- 「2003環境報告書」にお寄せいただいたアンケートおよび審査を含む意見は、改善に役立てます。
- 第4次環境中期計画の環境方針を、2003年に引き続き別紙で開示するとともに、その裏面をアンケートで構成します。
- 印刷にあたってはグリーン購入に配慮し、グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに準拠します。

**●対象期間**

- 報告書の対象期間は、2003年4月〜2004年3月です。ただし、ビジョンや一部の活動については、2004年4月以降の決定などを記述に含ませます。

### 表紙の考え方

オカムラグループは、環境中期計画単位で表紙の表現テーマを設定しています。2003年4月からスタートした第4次環境中期計画の表紙では、「水の循環」をテーマに、海へ還った水がやがて雲となるまでを表現します。

オカムラが推進するGREEN WAVEの名称は、「GREEN（環境配慮）のWAVE（波）を自ら起こし、その波に乗る」という、オカムラの環境問題への積極的な取り組み姿勢をあらわしています。

よい品は結局おトクです

株式会社 岡村製作所

(株)岡村製作所　環境・品質保証部
〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ
フリーダイヤル 0120-81-9060
月曜～金曜(祝日を除く) 9:00～18:00

●インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。
［OKAMURA TODAY］ http://www.okamura.co.jp/

(株)岡村製作所は印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

この報告書は、古紙配合率100%再生紙とアロマフリータイプの大豆油インキを使用し、「水なし印刷」で印刷されています。

YZCE06-451 P.TP '04-06

# オカムラ環境方針
（GREEN WAVE21 第4次環境方針）

オカムラは
オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業、その他の研究・開発・設計・製造・販売・施工・サービス、並びにそれに関わる支援活動を行なっている事を踏まえ、基本理念と行動原則・行動指針にもとづき、環境マネジメント活動を推進いたします。

＊基本理念＊

オカムラはすべての企業活動を通して
社会的責任を認識し、常に最適な環境技術と行動で
「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献いたします。

＊行動原則（3R）＊

・リデュース （Reduce ） 発生抑制
・リユース （Reuse ） 再利用（製品・部品等）
・リサイクル （Recycle ） 再資源化（原材料等）

＊行動指針＊

1. 法の遵守と汚染の予防
・すべての企業活動に関わる環境関連法・規制等の遵守と汚染を予防いたします。

2. 温暖化防止対策
・すべての企業活動に関わる温暖化防止対策を推進いたします。

3. 資源投入・排出対策
・すべての企業活動に関わる投入資源の削減と排出する物質の削減をはかります。

4. 製品・サービス対策
・提供するすべての「製品とサービス」を環境配慮型にすることをめざします。

5. 社会貢献の推進
・社会を構成する一員として利害関係者と連携した環境活動を推進いたします。

6. 社会・環境情報の開示
・企業活動及び提供する製品とサービスに関わる社会・環境情報開示を推進いたします。

7. 環境経営の推進
・環境に関わる効率の向上と社会的責任を遂行し、環境経営度の向上をはかります。

この環境方針を達成するためにオカムラの各サイトはサイトの特徴を考慮した環境目的・目標を階層別に設定し活動いたします。
環境監査の実施、環境マネジメントシステムの定期見直し等によりシステムの維持及び継続的に改善をおこないます。
そして関係者の一人ひとりの全員参加のもとに環境目的・目標を達成することにより
「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献いたします。

2004年4月1日

株式会社 岡村製作所
代表取締役社長 久 松 一 良 印

ーこの環境方針は岡村製作所及びグループ各社の全従業員に周知すると共に一般の方々にも開示いたします。ー

文書No:ZEMS0002
R100

## 「2004 環境経営報告書」に関するアンケート　FAX番号：045-319-3482　環境・品質保証部

●ご意見・ご感想をお寄せください。

**Q1 ：「2004 環境経営報告書」を、どのような立場でお読みになりましたか？**

□ 株主・投資家　□ オカムラと取引関係　□ オカムラ製品のお客さま
□ 政府・行政関係　□ 環境NGO　□ 環境NPO
□ 報道関係　□ 環境専門家　□ 企業の環境担当者
□ オカムラの事業所が立地する地域の方　□ 学生
□ 教育関係　□ オカムラの従業員・家族　□ オフィス家具業界等
□その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　）

**Q2 ：どのような項目に関心があって、「2004 環境経営報告書」をお読みになりましたか？**

□ トップメッセージ　□ オカムラのDNA　□ 経営戦略と環境
□ 会社概況/事業概況　□ GREEN WAVE 2010　□ 環境リスクマネジメント
□ 環境効率性の向上　□ 事業活動と環境・社会影響　□ お客さまニーズへの対応
□ 研究開発　□ 環境配慮型空間の提案　□ 品質保証、製品安全
□ 回収、リユース、リサイクル　□ 環境マネジメントシステム　□ 環境目標と管理状況
□ 環境監査、トップレビュー　□ 各部門・グループ会社の環境管理　□ 従業員への施策
□ 地域社会との共生、社会貢献　□ 環境コミュニケーション　□ 環境パフォーマンス管理
□ 環境会計　□ 環境活動・社会活動のあゆみ　□ 第三者審査報告とその対応

**Q3 ：「2004 環境経営報告書」をお読みになった結果、ご期待に沿えるものだったでしょうか？**

□ 期待どおりだった　□ まあ期待どおりだった　□ ふつう　□ 期待はずれだった

**Q4 ：環境経営報告書に経済性の項目を盛り込むことについてどのように思われますか？**

□ 盛り込むべき　□ どちらでもいい　□ 盛り込む必要はない

**Q5 ：オカムラグループの環境保全活動・環境経営報告書に関して、今後、期待されることをお聞かせください**

ご意見

●ご協力ありがとうございました。

次回の環境経営報告書（2005年6月発行予定）の郵送をご希望される場合、以下の欄にもご記入ください。

ご氏名：

ご住所：（〒　　-　　　）

ご職業：　E-mail ：

ご連絡先：　部署：　役職：